

目次

1. 人口ビジョンについて	
(1)小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(改訂版)の背景と趣旨	1
(2)人口ビジョンの位置づけ	1
(3)人口ビジョンの期間	2
(4)国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要	3
2. 人口の現状分析	
(1)人口動向分析	5
(2)将来人口推計	22
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析	
(1)人口変化による財政への影響の分析	26
(2)商業施設等の民間施設への影響の分析	34
(3)地域の産業における人口減少の影響の分析	35
4. 現行人口ビジョン(令和元年度策定)の検証	
(1)令和5年社人研推計との比較	37
(2)令和2年国勢調査との比較による検証	38
5. 小美玉市人口ビジョン(人口の将来展望)	
(1)将来展望に必要な調査・分析	40
(2)小美玉市人口ビジョン検討における課題の整理	43
(3)目指すべき将来の方向	46
(4)人口ビジョン	47
資料編	
(1)2023(令和5)年社人研推計の地域別推計(100メートルメッシュの人口分布)	53

1. 人口ビジョンについて

(1)小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン(改訂版)の背景と趣旨

現在の小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンは、平成 26 年に制定されたまち・ひと・しごと創生法に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を受けて、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとして平成 28 年に策定されました。令和 2 年に見直し検討を行ってから 4 年が経過し、より実現可能性のある人口減少対策を進めていくため、人口ビジョンの検証・見直しを行うものです。

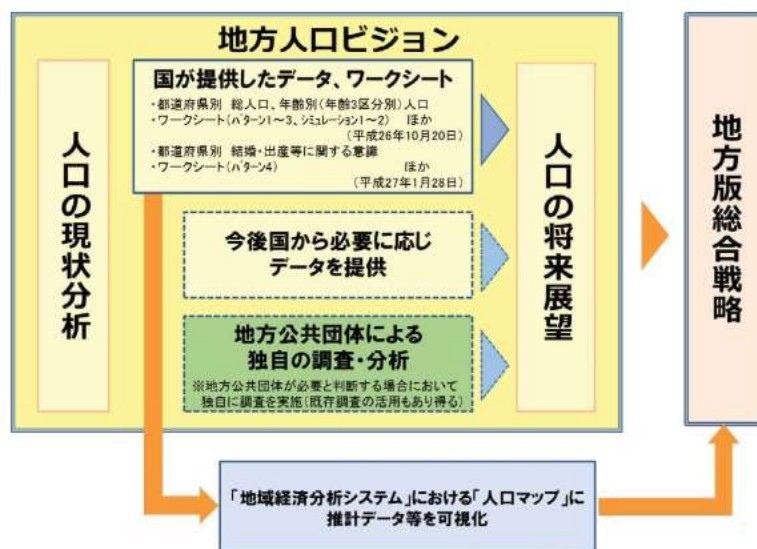
人口ビジョンの改訂にあたっては、現時点での人口動向分析、将来人口推計や最新の統計資料等に基づき、人口に関する本市の現状を把握するとともに、目指すべき人口の見通しを示し、より効果的な人口減少対策を講じるための指針として策定します。

(2)人口ビジョンの位置づけ

本市の人口ビジョンは、令和元年に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」と併せて示された「地方人口ビジョンの策定のための手引き（令和元年 12 月版）」に基づいて策定します。地方人口ビジョンの位置づけは、以下の内容を定めるものとします。

- 人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する
- 総合戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を立案する上で重要な基礎となるよう留意して策定する
- 国の長期ビジョンを勘案し、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察、目指すべき将来の方向性を提示する

また、本市の人口ビジョンとして提示した人口の将来展望を踏まえ、若者の定住促進や雇用対策、結婚・出産・子育ての支援、地域の魅力の創出などの人口減少・少子化対策に重点を置いた総合戦略を策定し、具体的な取組を推進していくものとします。



出典：地方人口ビジョン策定のための手引き(令和元年12月版)

(3)人口ビジョンの期間

人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年度改訂版)」と同様の2060年を目標期間とします。

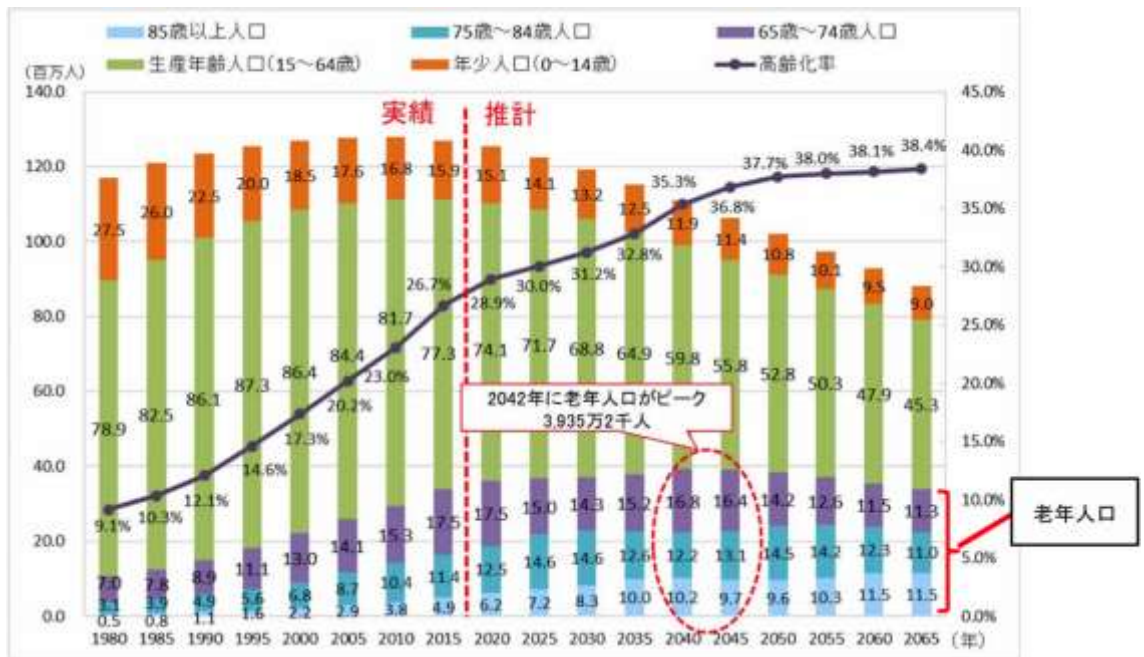
(4)国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンの概要

■2008年に始まった人口減少は、今後加速度的に進むことが考えられる

我が国の合計特殊出生率は、1970年代半ばに人口規模が維持される「人口置換水準」を下回り、その状態が今日まで約40年以上続いている。これまで少子化が進行しながらも、ベビーブーム世代という人口の「貯金」があったため、人口減少への影響は限定的であった。しかし、時代が推移する中で人口減少局面に入り、減少スピードが加速度的に高まっていくことが懸念されている。

また、他の国と比較しても平均寿命が高い水準にある中で、出生率の低下によって引き起こされる人口減少は、必然的に高齢化を伴い、今後20年は老年人口が増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっている。

●年齢区分別人口の実績と将来推計



出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（2019年（令和元年）改訂版）

■東京圏への一極集中が、日本全体の人口減少に結びついている

2000年代に入ってから東京圏の求人状況は地方に比べて高い水準で推移してきた。近年は、東京圏も地方も求人状況は高い水準となっているが、若い世代が働きやすさを求めて東京圏に集まっているといった指摘がなされている。地方に比べ出生率の低い東京圏に若い世代が集中することが、日本全体としての人口減少を招いている。一般的に、人口が集積すると、集積の効果による経済的、社会的なメリットが生じるが、今日の東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比べてデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

■人口減少への対応は「待ったなし」の課題である

人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。少子化対策が出生率向上に結びつき、成果が挙がるまでに一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口がおおむね安定して推移する状態になるまでには更に時間を要する。しかしながら、対策が早く講じられ、出生率が早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きい。

■今後の目指すべき方向 活力ある地域社会の維持のため

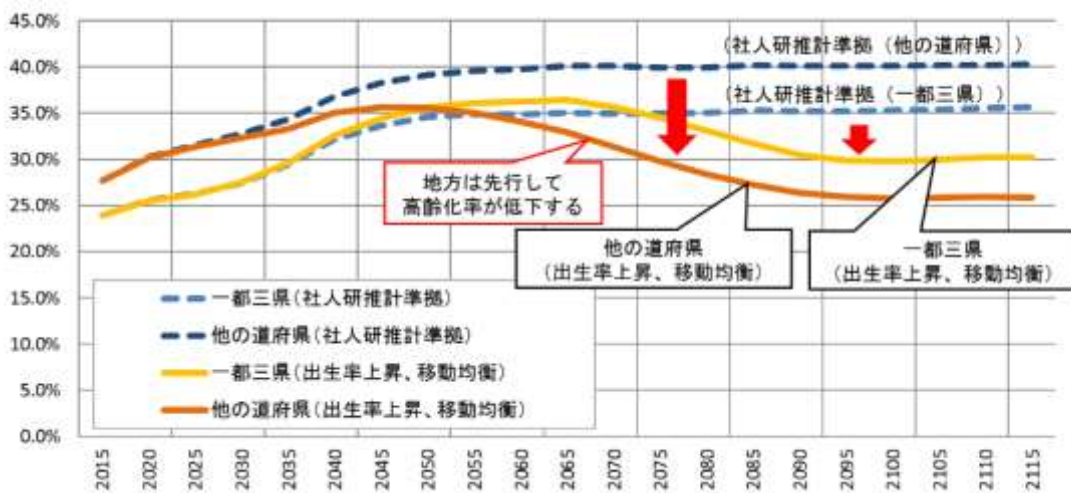
今後目指すべきは、将来にわたって、過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持することであり、そのためには、人口減少に歯止めをかけることが必須条件である。出生率が向上し、人口置換水準に回復することで、1億人程度の人口の規模が確保され、人口構造の若返りを図ることができる。

人口構造が若返ることにより、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していくことが期待される。また、高齢者が健康な状態を保ち、高齢期も生きがいをもって経済社会に参画する「健康長寿社会」が到来すれば、更なる労働力の確保が期待できる。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは、地域経済社会に好影響を与えることになる。

■地方創生が実現すれば地方が先行して若返る余地がある

既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きい。地方において、豊かな地域資源やICTを活用して活力ある地域社会を創生することが期待される。それには、人口拡大期の全国一律の取り組みではなく、地方自らが地域資源を活用する取組が必要であり、その基盤となる地方分権の確立が求められる。

●一都三県、他の道府県別高齢化率の見通し



出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（2019年（令和元年）改訂版）

※一都三県は、東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県を指す

2. 人口の現状分析

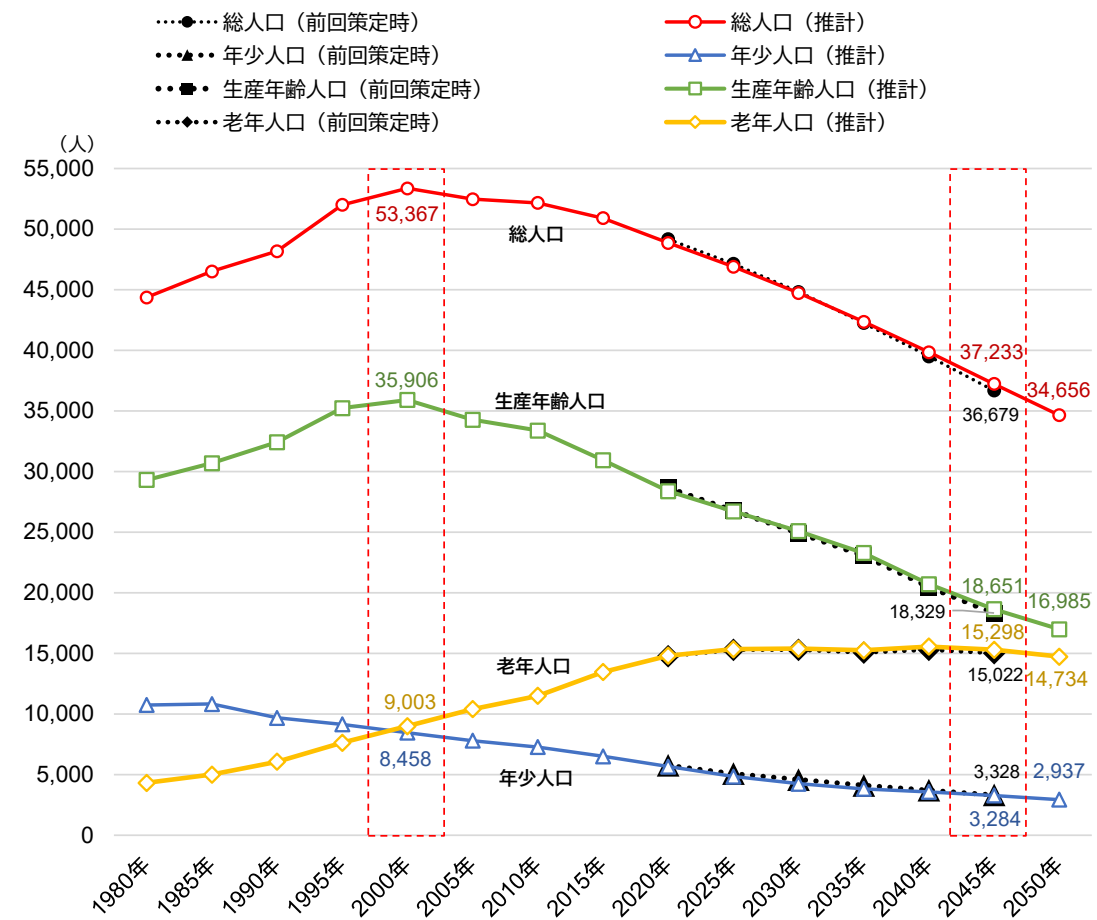
(1)人口動向分析

1)総人口・人口構成の分析

①総人口の推移について

- ・国勢調査に基づき5年ごとの総人口の推移をみると、2000年をピークに減少が続いている。
- ・現行の人口ビジョン策定時（2020年）と比較すると、2045年の総人口推計値（国立社会保障・人口問題研究所）は約550人増加している。

●人口の実績値と推計値



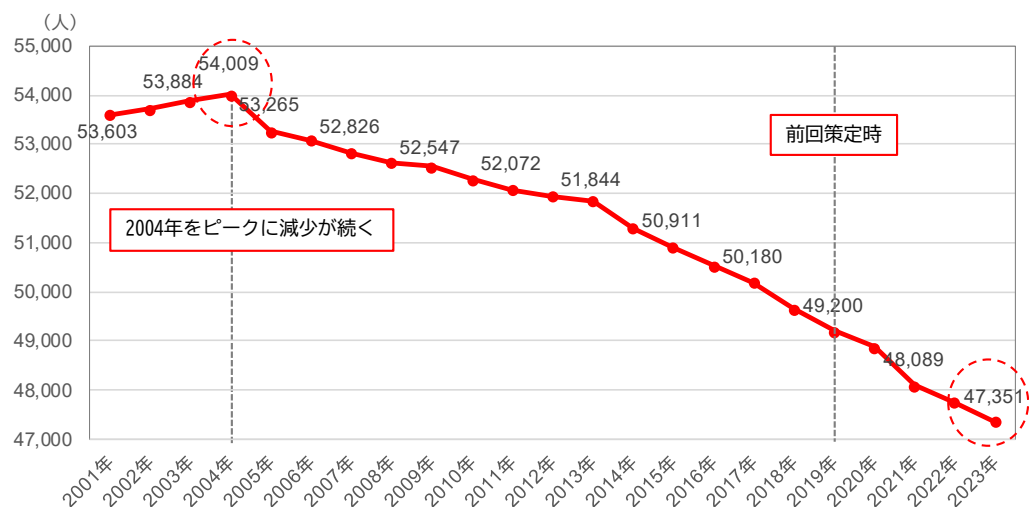
	実測値															推計値						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	44,370	46,515	48,176	52,009	53,367	52,477	52,168	50,911	48,870	46,906	44,728	42,361	39,951	37,233	34,656	48,870	46,906	44,728	42,361	39,951	37,233	34,656
年少人口	10,749	10,822	9,687	9,152	8,458	7,797	7,279	6,507	5,669	4,843	4,254	3,829	3,578	3,284	2,937	5,669	4,843	4,254	3,829	3,578	3,284	2,937
生産年齢人口	29,308	30,690	32,426	35,230	35,906	34,276	33,387	30,936	28,389	26,714	25,083	23,281	20,712	18,651	16,985	28,389	26,714	25,083	23,281	20,712	18,651	16,985
老年人口	4,313	5,003	6,063	7,627	9,003	10,404	11,502	13,468	14,812	15,349	15,391	15,251	15,561	15,298	14,734	14,812	15,349	15,391	15,251	15,561	15,298	14,734

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 ※2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値

②総人口と年齢3区分別の推移について

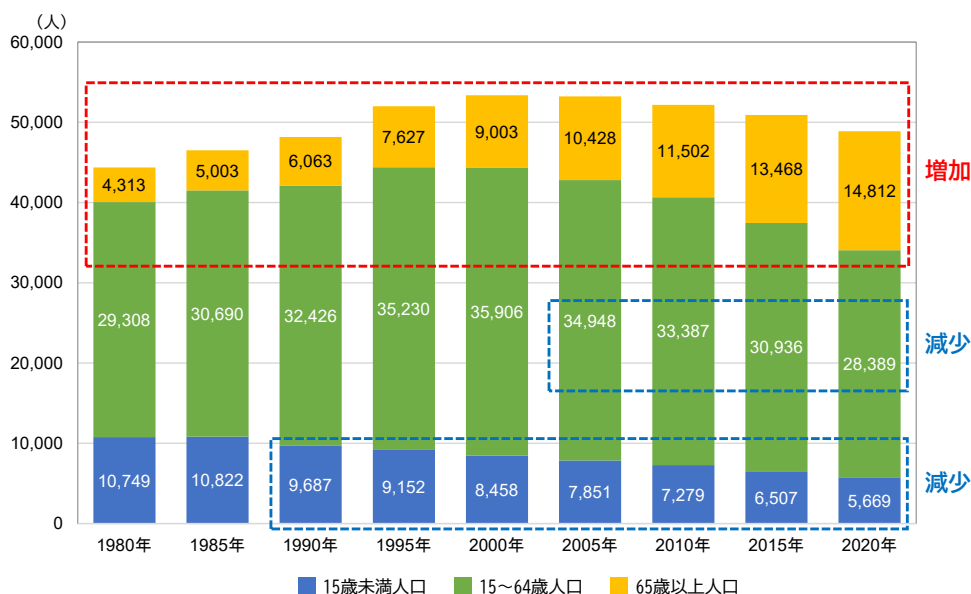
- ・常住人口調査に基づく毎年の総人口の推移をみると、2004年をピークに減少が続いており、2004年から2023年までの19年間で約7,000人減少している。
- ・年少人口（15歳未満）は1990年以降、減少が続いている。
- ・生産年齢人口（15～64歳）は2005年以降、減少が続いている。
- ・老年人口（65歳以上）は増加が続き、40年間で3.4倍に増加している。

●小美玉市人口の推移



出典：2000年、2005年、2010年、2015年、2020年は国勢調査結果、
その他の年は県常住人口調査結果による

●年齢3区分の推移

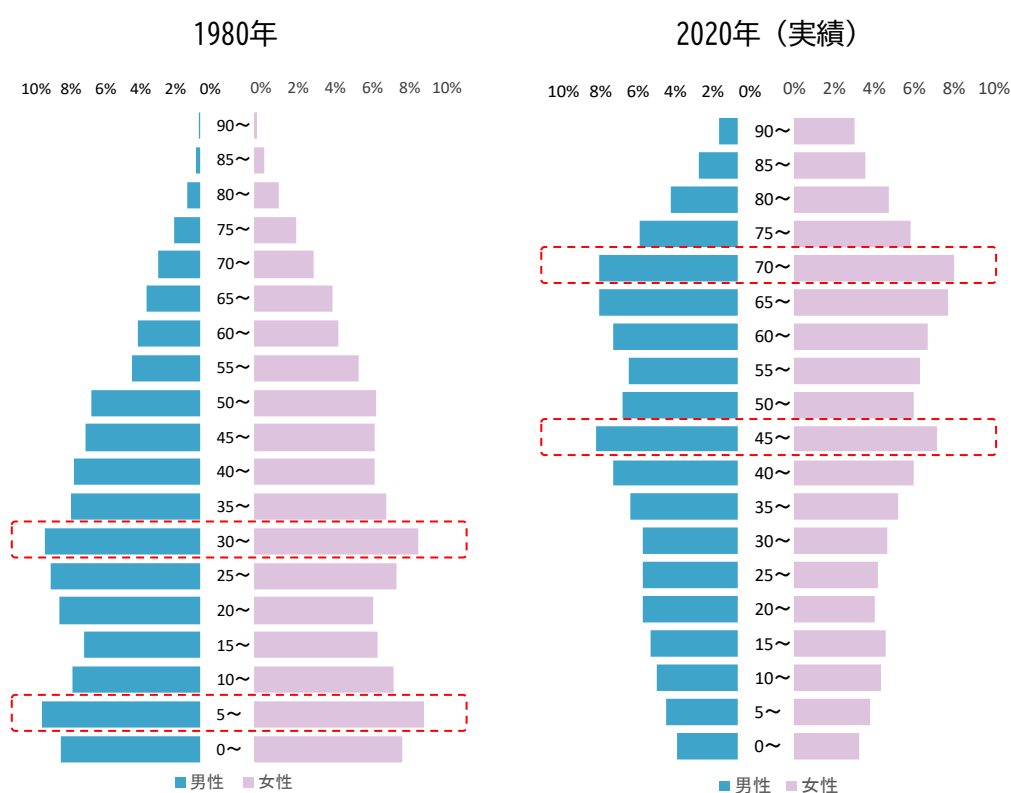


出典：総務省「国勢調査」（2015年、2020年は不詳補完値を使用）

③人口構成比について

- ・人口構成比を示す人口ピラミッドは、1980年の「ピラミッド型」から、2020年には少子化・高齢化を示す「つぼ型」に移行している。
- ・2020年の人口構成比をみると、老年人口が全体の3割を占めている。一方で年少人口の割合は40年間で24%から12%と大きく減少し、今後も少子化・高齢化が進むことが予測される。
- ・団塊の世代、団塊ジュニアの世代は人口構成比が大きいですが、その次の世代以降では人口への影響はほとんどみられず、少子化が続いている。

●小美玉市人口ピラミッド



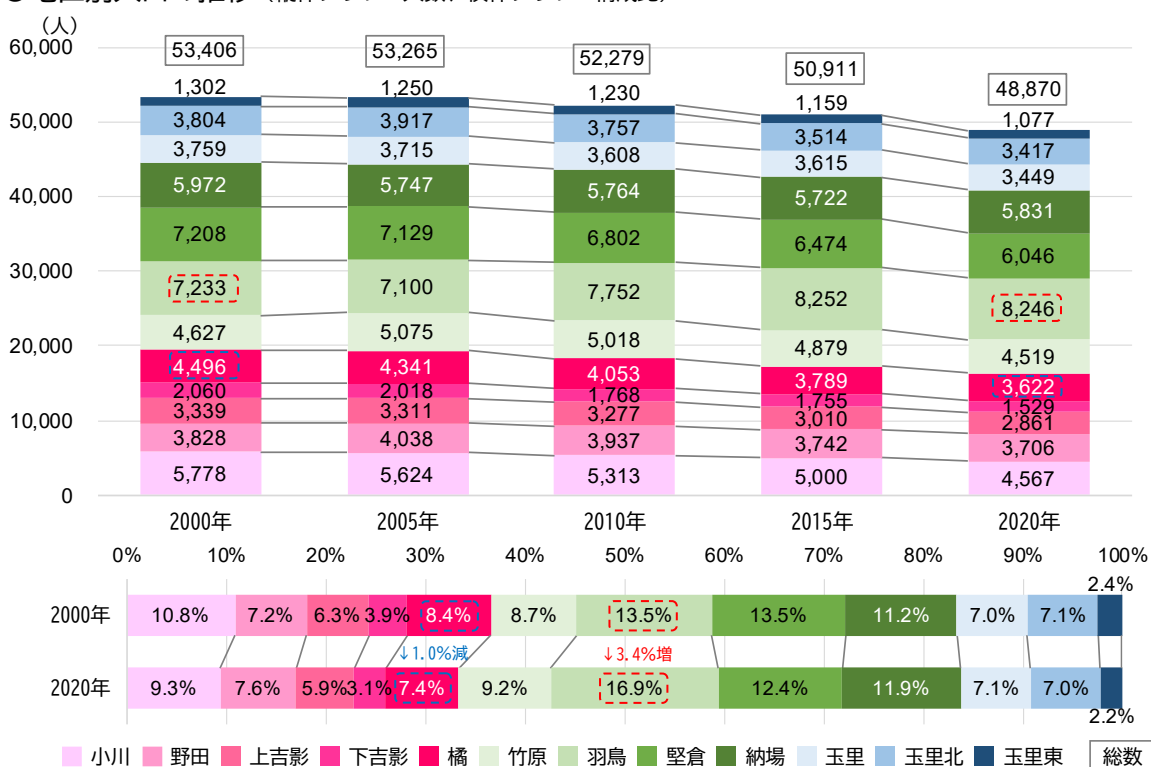
	年少人口	生産年齢人口	老年人口
1980年	10,749人 (24%)	29,308人 (66%)	4,343人 (10%)
2020年 (実績)	5,631人 (12%)	28,053人 (58%)	14,724人 (30%)

出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

④地区別人口の推移(2000年からの20年間)について

- ・地区別(小学校区(旧を含む))に人口の推移をみると、羽鳥地区のみが増加しており、それ以外の地区は、人数、構成比ともに減少傾向にある。
- ・20年間で最も変化が大きかったのは下吉影地区で、26%減少している。一方、羽鳥地区は約14%増加している。
- ・20年間の構成比の変化をみると、小川地区、堅倉地区、橘地区は1.0%程度減少している。一方、羽鳥地区は3.4%増加しており、羽鳥地区への人口の集中が進んでいるといえる。

●地区別人口の推移(縦棒グラフ:人数、横棒グラフ:構成比)



出典：総務省「国勢調査」

<参考>

小美玉市では2007年度～2009年度にかけて分譲住宅の着工件数が増加している。羽鳥駅周辺で行われた住宅地開発による着工件数の増加が、羽鳥地区の人口増加に影響していると考えられる。また、総数は2020年度に大きく減少したが翌年度以降は回復傾向にある。

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
総数	294	382	538	313	266	242	303	270	262
持家	213	180	195	119	185	170	144	175	147
貸家	77	60	172	118	71	68	140	93	113
給与住宅	3	1	0	1	1	0	0	0	1
分譲住宅	1	141	171	75	9	4	19	2	1

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総数	298	297	291	266	251	164	187	199	223
持家	144	142	163	156	150	101	144	110	98
貸家	143	125	95	65	82	16	25	67	86
給与住宅	0	7	0	1	0	0	0	11	12
分譲住宅	11	23	33	44	19	47	18	11	27

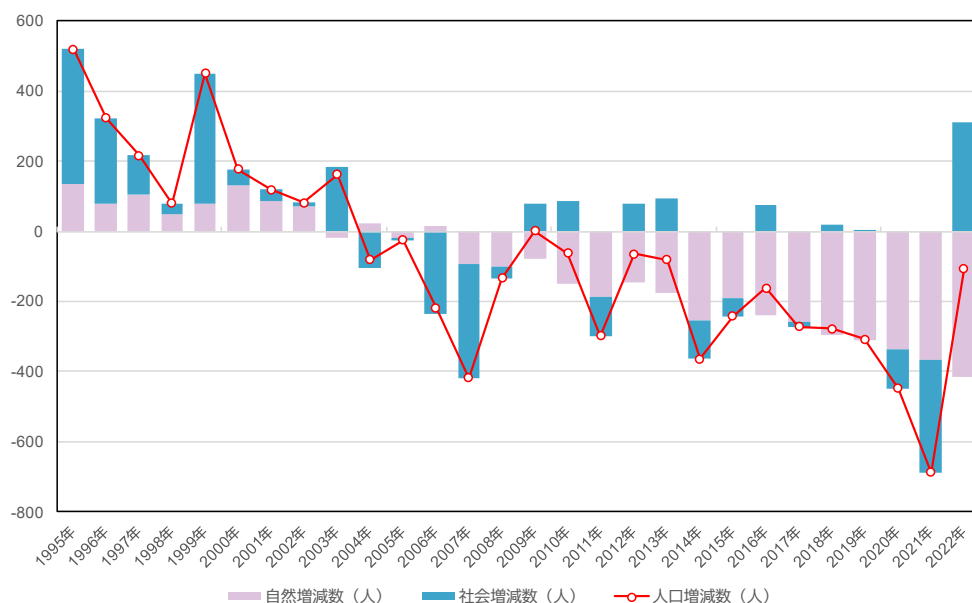
出典：茨城県住宅着工データ

2)人口動態の分析

①総人口と人口動態について

- ・社会増減数（転入数-転出数）は、2007年に-325人であったが、2009年にはプラスに転じている。2010年以降は社会増減数がプラスであっても、自然減が社会増を上回っているため、全体の人口増減は減少が続いている。
- ・自然増減数（出生数-死亡数）は、2007年以降マイナスが継続している。減少数は、2014年以降200人を超える年が多く続いており、さらに2019年以降は300人を超えるようになり、全体の人口増減に対して自然減がより多く影響している。
- ・人口増減数は、2021年に687人減と1995年以降最も減少数が多かったが、2022年には社会増が300人を超えたため、やや下げ止まっている。

●自然増減（出生数・死亡数）／社会増減（転入数・転出数）の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
自然増減数 (人)	136	79	104	49	79	130	85	71	-20	23
社会増減数 (人)	383	244	112	31	371	47	34	10	182	-104
人口増減数 (人)	519	323	216	80	450	177	119	81	162	-81

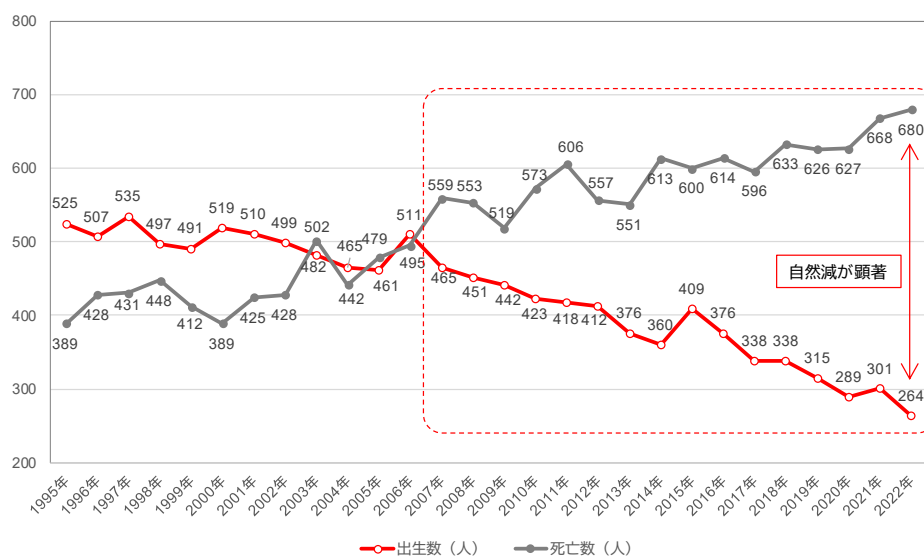
	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
自然増減数 (人)	-18	16	-94	-102	-77	-150	-188	-145	-175	-253
社会増減数 (人)	-7	-234	-325	-32	78	88	-110	80	94	-110
人口増減数 (人)	-25	-218	-419	-134	1	-62	-298	-65	-81	-363

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
自然増減数 (人)	-191	-238	-258	-295	-311	-338	-367	-416
社会増減数 (人)	-52	76	-15	17	4	-110	-320	309
人口増減数 (人)	-243	-162	-273	-278	-307	-448	-687	-107

②自然増減と社会増減について

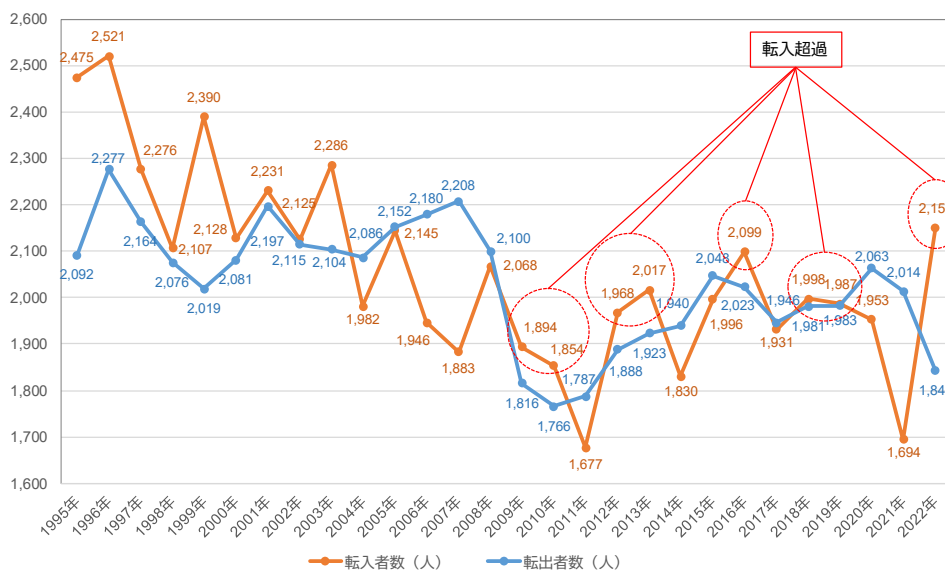
- ・自然増減の推移をみると、2007年以降は死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、自然減の拡大傾向が続いている。
- ・社会増減の推移をみると、2008年以降は転出者の減少が続いていたが、2011年以降再び増加している。転入者数は2012年以降、おおむね2,000人前後で推移している。2012年、2013年、2016年、2018年、2019年、2022年に転入超過になっている。

●自然増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

●社会増減の推移

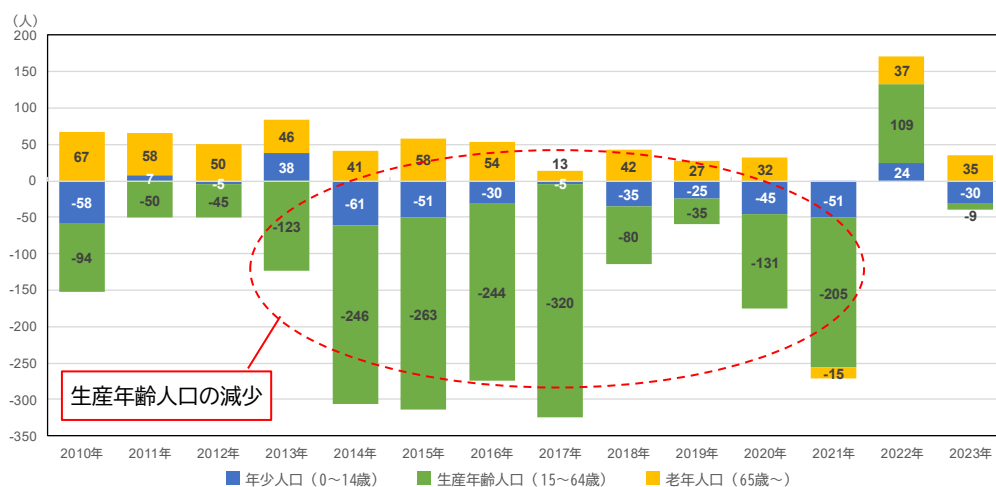


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

③年齢階級別の移動数について

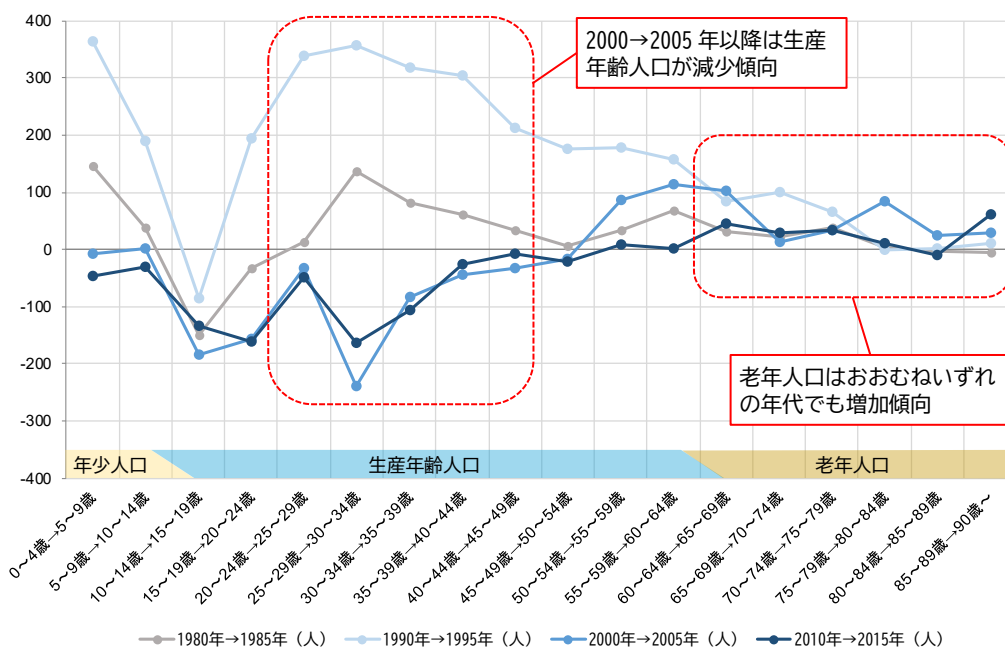
- ・年齢3区分別の移動数の内訳をみると、2022年までは生産年齢人口の減少（転出）が高い割合を占めている。
- ・年齢階級別純移動率（生産年齢人口）をみると、2000年以降は1995年以前に比べて、転出超過となっている。
- ・老年人口は、おおむねいずれの年代でも転入超過となっている。

●年齢3区分別純移動数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階級別純移動数の推移

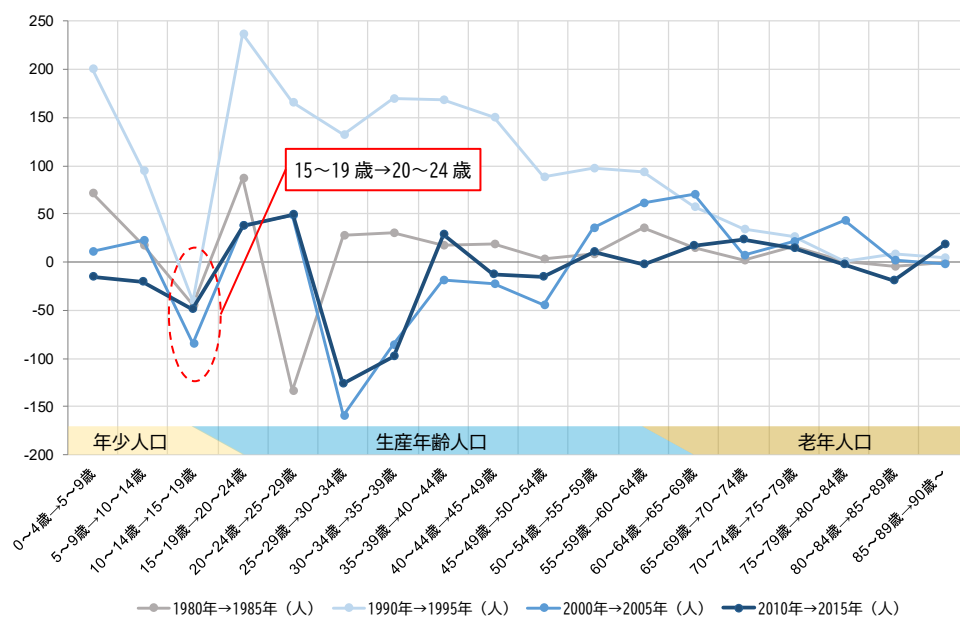


出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

④男女別・年齢階級別の移動数の推移について

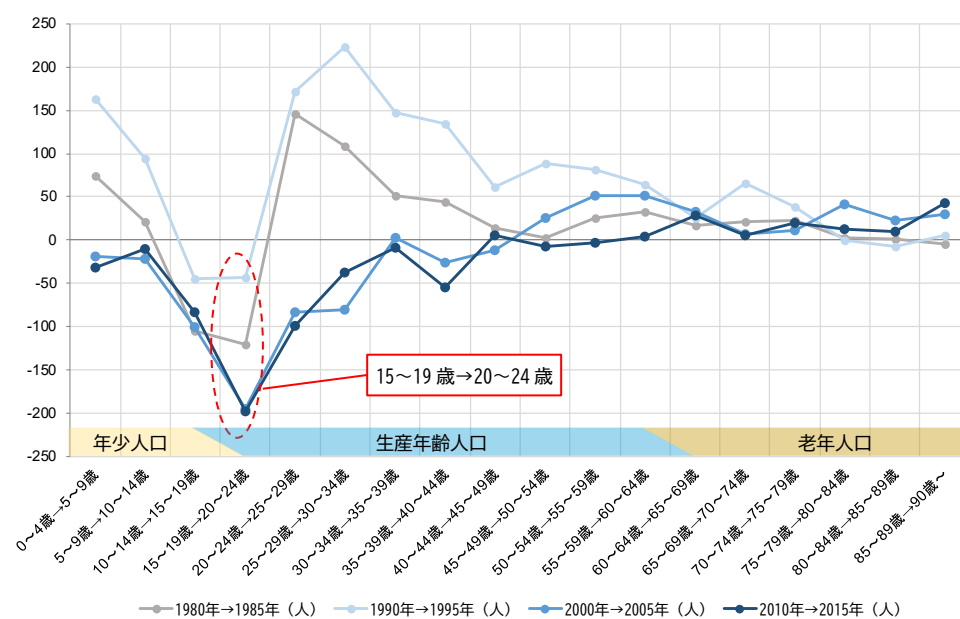
- ・男性ではどの年代においても「10～14歳→15～19歳」の減少が顕著である。
- ・女性ではどの年代においても「15～19歳→20～24歳」の減少が顕著であり、その傾向は年代が進むにつれてより大きくなっている。

●年齢階級別純移動数の推移（男性）



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

●年齢階級別純移動数の推移（女性）



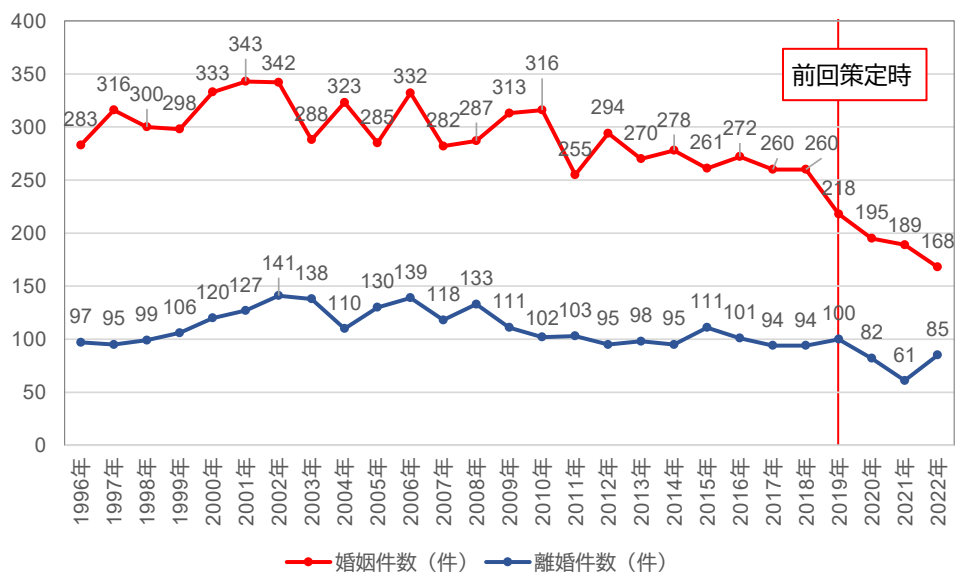
出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

3) 婚姻・出生の分析

① 婚姻・出生率について

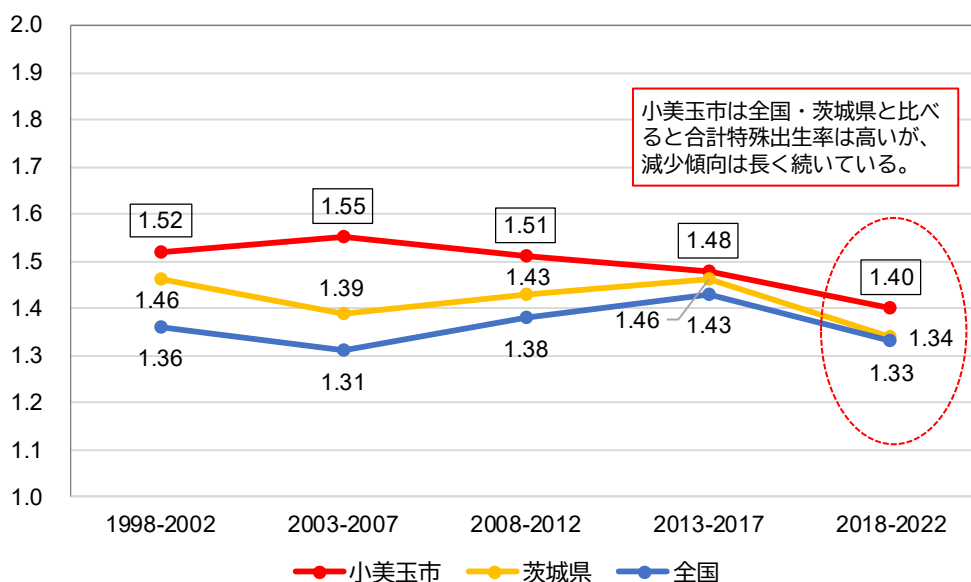
- ・ 婚姻件数は、2019年以降、減少傾向にある。
- ・ 離婚件数は、2021年に1996年以降最小となったが、2022年には再び増加に転じている。

● 婚姻件数の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

● 合計特殊出生率の比較



出典：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

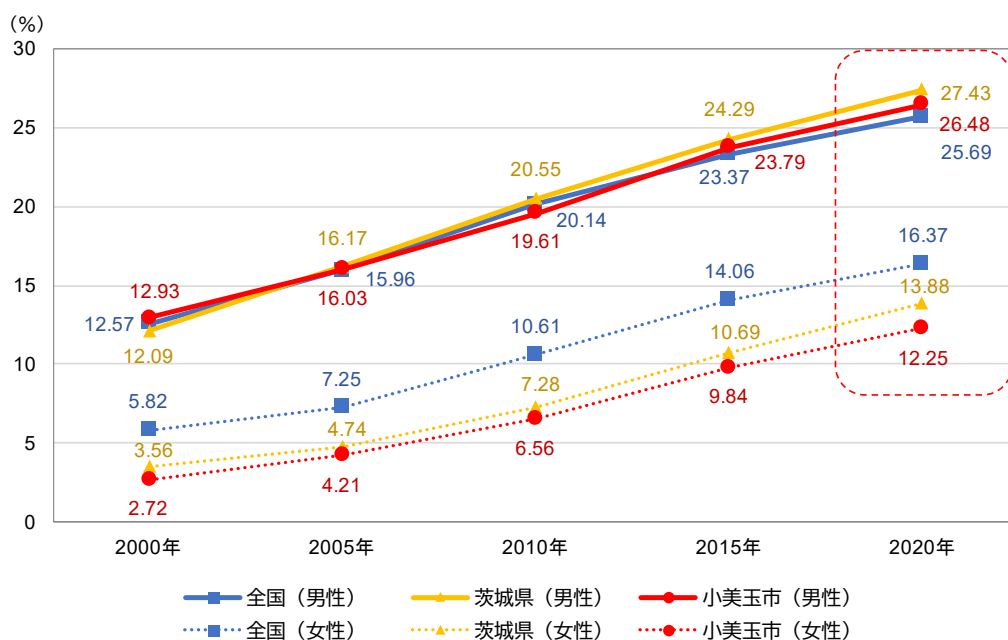
※合計特殊出生率はベイズ推定法を用いて算出

※1998年～2002年は小川町・美野里町・玉里村の平均値を算出

②50歳時の未婚割合(生涯未婚率)について

- ・全国、茨城県、小美玉市において、生涯未婚率は、女性（約12～16%）よりも男性（約26～27%）が高い。
- ・全国、茨城県、小美玉市ともに男女の生涯未婚率の上昇が続いている。
- ・小美玉市の女性の生涯未婚率は、全国、茨城県に比べて低くなっているものの、上昇が続いている。

●50歳時の未婚割合（生涯未婚率）の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」
 ※2015年・2020年数値は全国・茨城県・小美玉市ともに不詳補完値を使用せずに算出

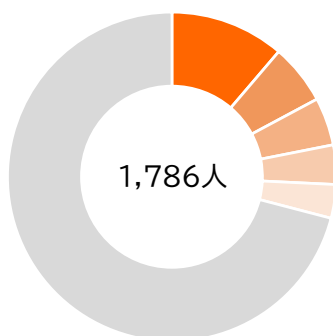
4)地域間の移動の分析

①地域間移動について

- ・石岡市、水戸市は、転入数、転出数ともに上位になっている。
- ・転入超過では埼玉県熊谷市、笠間市、行方市が上位となっている。
- ・転出超過では土浦市、水戸市、つくば市が上位となっている。

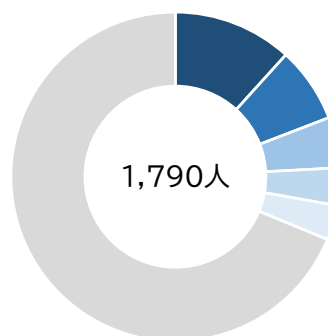
●転入・転出数内訳（2023年）

<転入数内訳>



- 1位 石岡市 201人 (11.25%)
- 2位 水戸市 106人 (5.94%)
- 3位 笠間市 84人 (4.7%)
- 4位 鉾田市 69人 (3.86%)
- 5位 土浦市 59人 (3.3%)
- その他 1,267人 (70.94%)

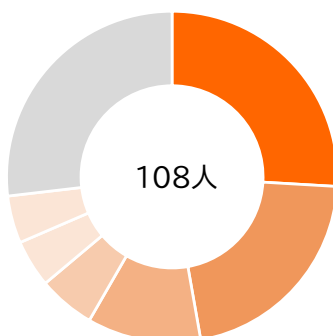
<転出数内訳>



- 1位 石岡市 210人 (11.73%)
- 2位 水戸市 133人 (7.43%)
- 3位 土浦市 89人 (4.97%)
- 4位 鉾田市 66人 (3.69%)
- 5位 笠間市 61人 (3.41%)
- その他 1,231人 (68.77%)

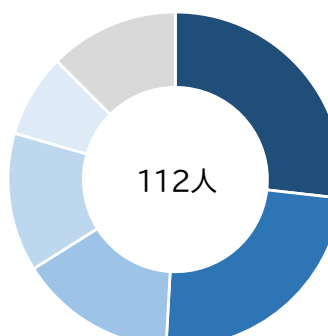
●転入・転出超過内訳（2023年）

<転入超過数内訳>



- 1位 埼玉県熊谷市 28人 (25.93%)
- 2位 笠間市 23人 (21.3%)
- 3位 行方市 12人 (11.11%)
- 4位 ひたちなか市 6人 (5.56%)
- 5位 茨城町 5人 (4.63%)
- 5位 静岡県浜松市 5人 (4.63%)
- その他 29人 (26.85%)

<転出超過数内訳>



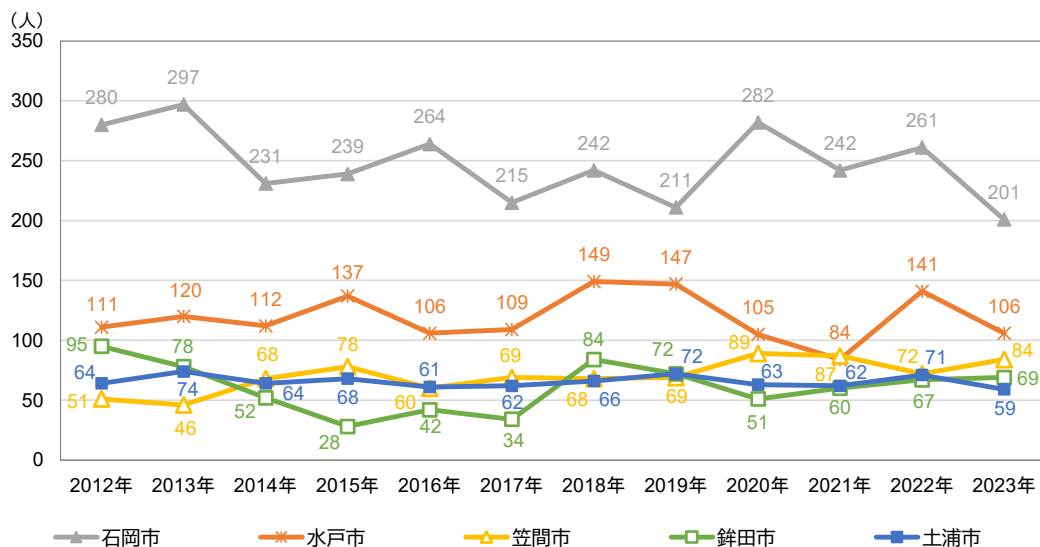
- 1位 土浦市 30人 (26.79%)
- 2位 水戸市 27人 (24.11%)
- 3位 つくば市 17人 (15.18%)
- 4位 神奈川県横浜市 15人 (13.39%)
- 5位 石岡市 9人 (8.04%)
- その他 14人 (12.5%)

出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」
 (地域経済分析システム (RESAS) より作成)

②地域間移動の推移(2023年上位5地域における推移)について

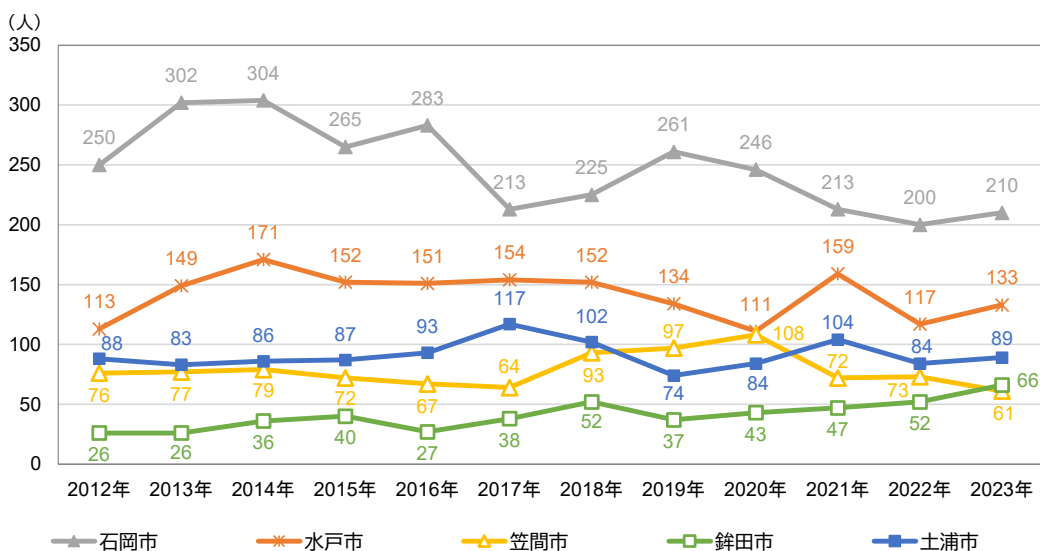
- ・転入数・転出数ともに、2023年における上位5地域は、過去10年間にも継続的に一定数の転入・転出がある。
- ・特に石岡市との移動人数が多く、200人超の転入・転出が続いている。年により増減はあるが、近年では転出数が減少傾向にある。

●転入数状況(2023年上位5地域)



出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

●転出数状況(2023年上位5地域)

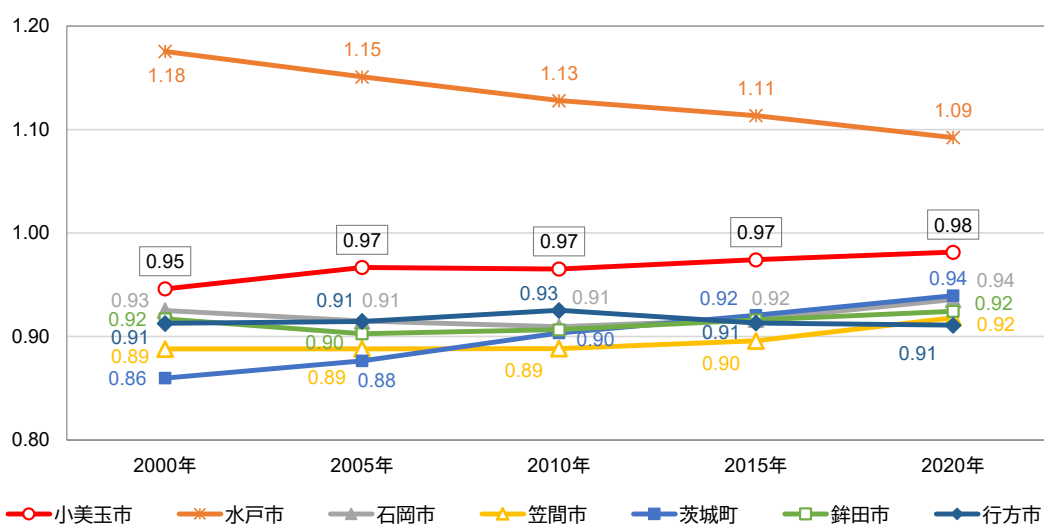


出典：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム」
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

③昼夜間人口比率について

- ・2020年の昼夜間人口比率は、0.98となっており、1を下回る（夜間人口が多い）状態が続いている。
- ・小美玉市内から市外への通勤・通学先は石岡市、水戸市、土浦市が多く、3市へ約7,300人が通勤・通学に出ている。
- ・小美玉市外から市内への通勤・通学元は、石岡市、水戸市、笠間市が多く、3市で約6,600人が通勤・通学に来ている。

●昼夜間人口比率



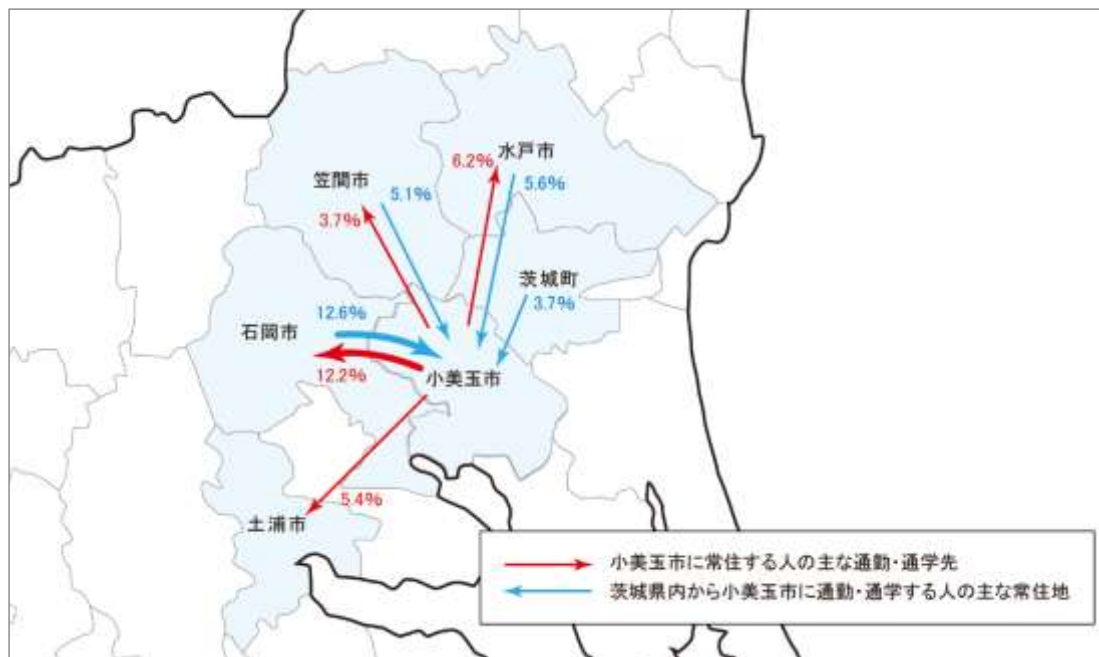
●小美玉市に常住する人の主な通勤・通学先と小美玉市に通勤・通学する人の主な常住地

小美玉市常住者の通勤・通学先 (2020年上位5市)			小美玉市への通勤・通学者数 (2020年上位5市)		
	(人)	(%)		(人)	(%)
小美玉市	16,801	56.5	小美玉市	16,801	59.0
石岡市	3,628	12.2	石岡市	3,575	12.6
水戸市	1,847	6.2	水戸市	1,580	5.6
土浦市	1,606	5.4	笠間市	1,456	5.1
笠間市	1,091	3.7	茨城町	1,043	3.7
県外	708	2.4	県外	327	1.1
小美玉市に常住する通勤者・通学者 合計※1	29,750		小美玉市に通勤・通学する人 合計※2	28,463	

出典：総務省「国勢調査」

- ※1 小美玉市に常住している通勤・通学者のうち、従業地・通学地が不詳の者（労働力状態が「不詳」の者を含む）を除く。
- ※2 小美玉市への通勤・通学者のうち、下記の者を除く。
- 従業地・通学地が不詳の者（労働力状態が「不詳」の者を含む）のうち、市内に常住している者
 - 従業地・通学地が小美玉市外で、通勤・通学の場所が不詳及び外国の者のうち、市内に常住している者

●小美玉市に通勤・通学する人の主な常驻地と茨城県内から小美玉市に通勤・通学する人の主な常驻地



出典：総務省「国勢調査（2020年）」

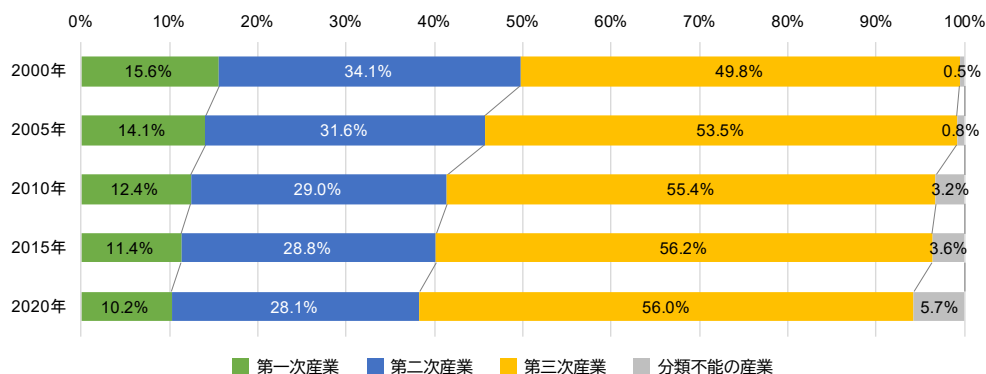
5)産業別人口の分析

①産業別の人口構成について

- ・2015年から2020年の推移をみると、特に第一次産業の減少率が大きい。
- ・産業別就業者数は、男性は製造業、農業・林業、卸売業・小売業、建設業、公務、運輸業・郵便業が多く、女性は製造業、卸売業・小売業、医療・福祉、農業・林業が多い。
- ・特化係数*をみると、茨城県の主要産業である農業が特に高くなっており、鶏卵、乳製品など全国有数の生産量を誇る本市の特徴を表している。また、製造業、運輸業・郵便業従業者数の割合が、全国と比較して相対的に高くなっており、男性の公務において特化係数が高く、自衛隊施設が影響していると考えられる。

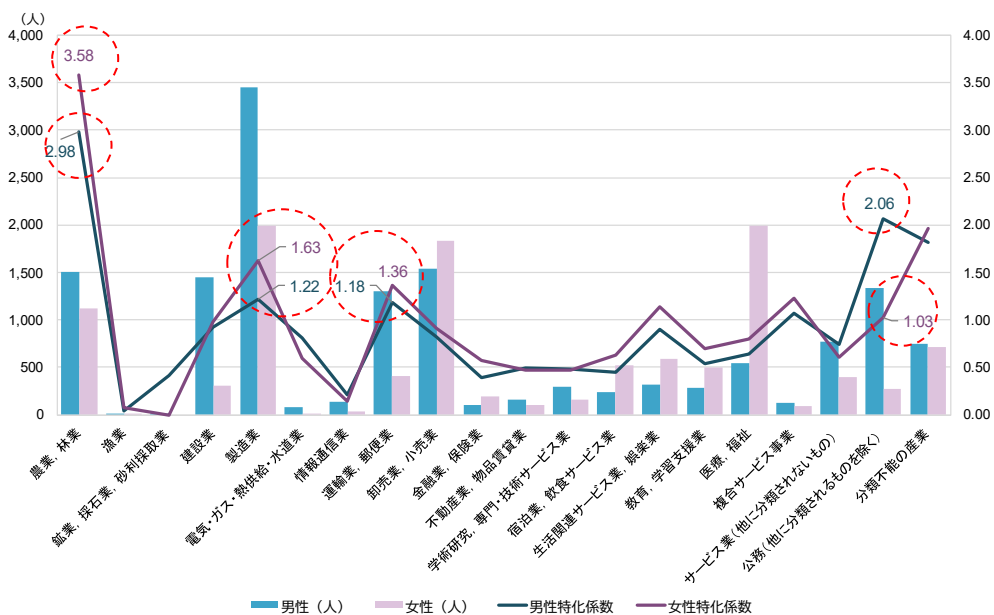
※特化係数：ある地域の産業別の構成比を全国の平均的な構成比と比較することで、その地域がどの産業に特化しているのかを示す指標。ある地域の産業の構成比を全国の平均的な構成比で割って算出する。

●産業別就業者構成比の推移



出典：総務省「国勢調査」

●男女別産業人口

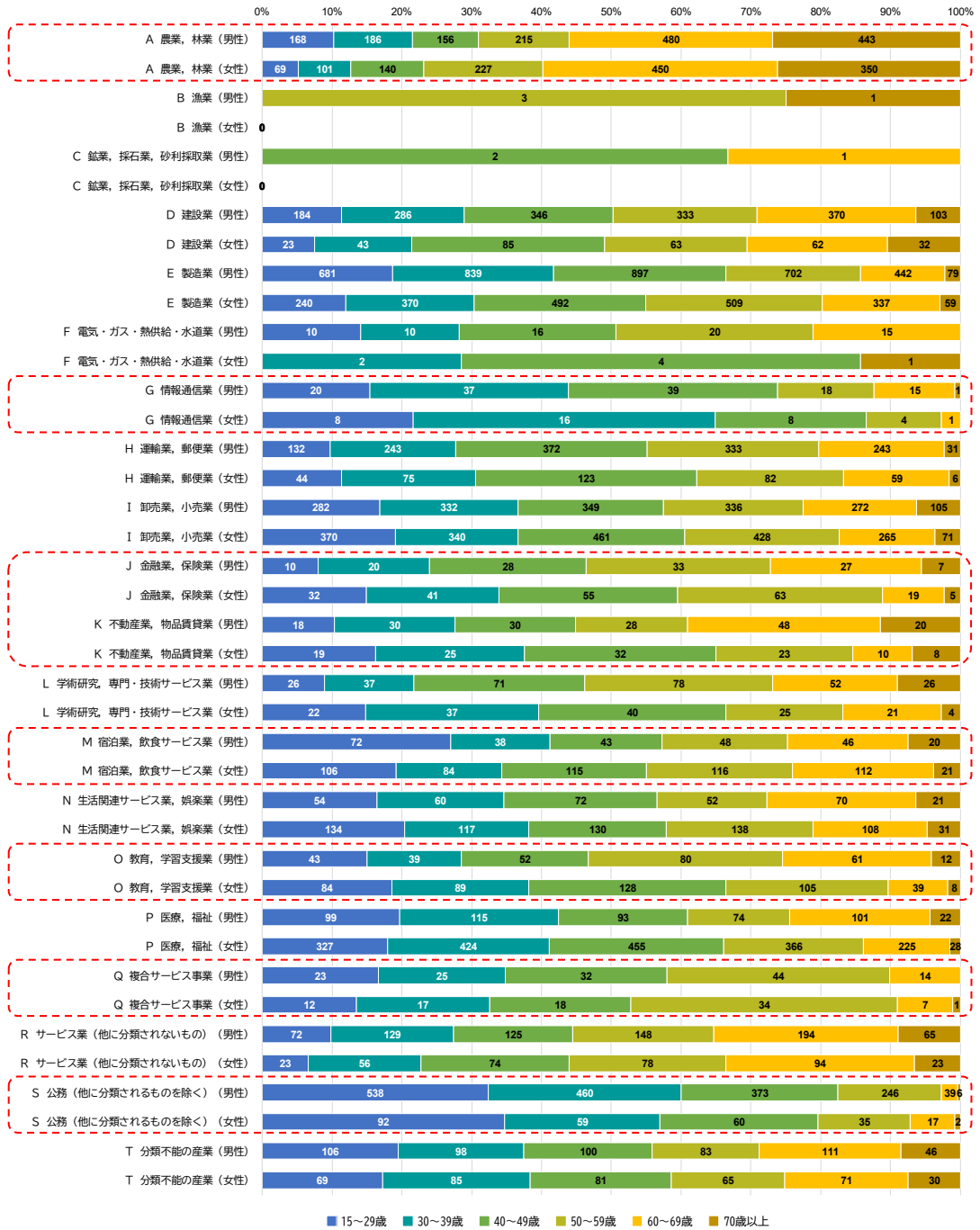


出典：総務省「国勢調査（2020年）」

②年齢階級別産業人口について

- ・年齢階級別就業者数をみると、農業、林業は、男女ともに60歳以上の就業者が半数以上を占め、特に高齢化が著しい。
- ・情報通信業は、男女ともに60歳未満の就業者数が8割以上を占めており、特に女性では40歳未満の就業者が半数以上となっており、若い世代の雇用が多い産業となっている。
- ・公務（他に分類されるものを除く）は、男女ともに40歳未満の就業者が半数以上を占めている。また、60歳未満が9割以上を占めている。
- ・複合サービス業は、男女ともに60歳未満の就業者数が9割近くを占めている。
- ・宿泊業・飲食サービス業は、30歳未満の男性が3割弱を占めている。
- ・金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、教育、学習支援業は60歳以上の構成比について、男女で差が見られる。男性は60歳以降も継続して就業している傾向がみられる。

●年齢階級別産業人口



出典：総務省「国勢調査（2020年）」

※グラフ中、帯の上の数値は実数（人）を示す。

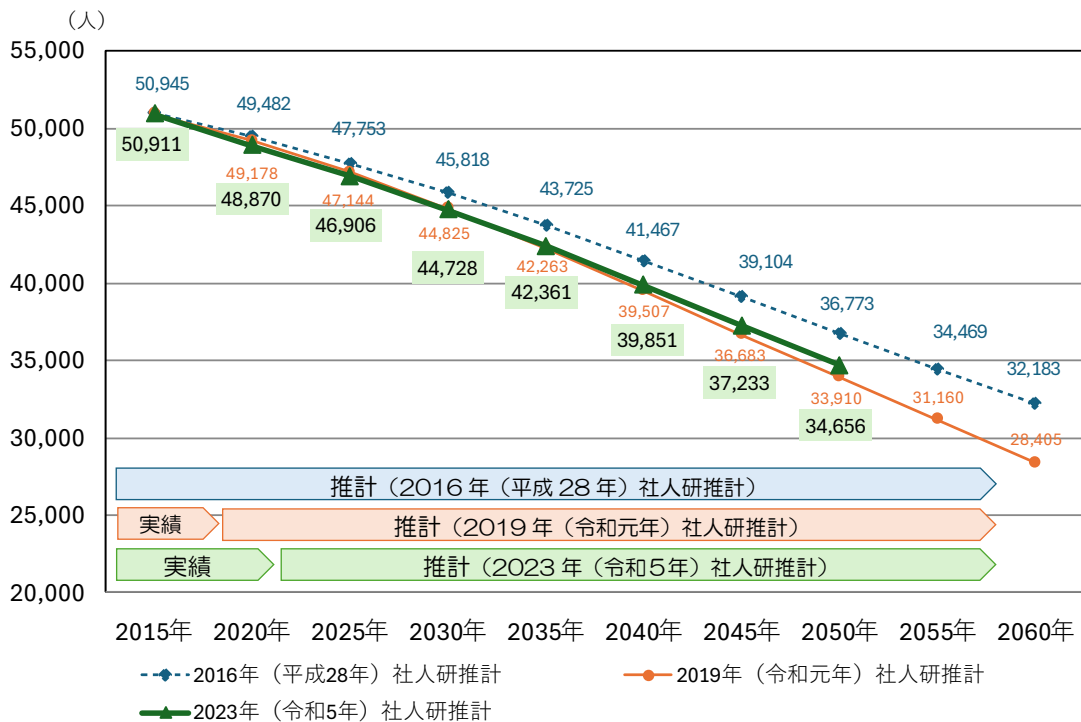
(2) 将来人口推計

1) 将来推計人口の分析(総人口)

① 国が示す将来推計人口(社人研推計の推移)

- ・ 2020年の国勢調査を踏まえて、2023年に国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研と表記）の新たな推計が公表されている。
- ・ 2035年までは、前回策定時（2019年）の推計値とほぼ同様の推移を示し、2050年で35,000人程度まで人口減少が進むことが予測されている。
- ・ 2035年以降は前回策定時（2019年）の推計値を上回り、2050年では約800人程度上方に更新されている。

● 人口の実績値と社人研による推計値

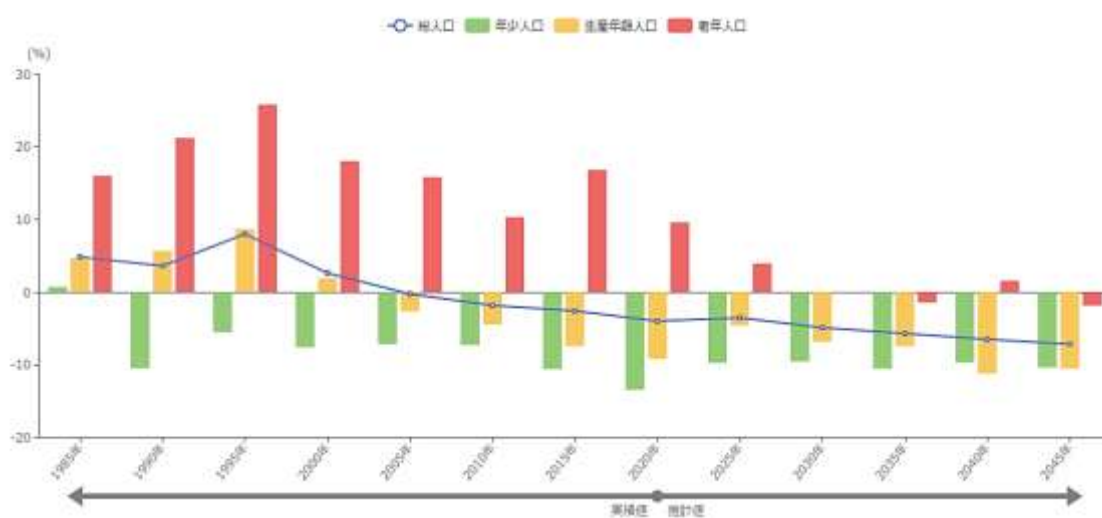


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

②社人研推計による人口構成比の増減率の推移

- ・2015年に老年人口の増加率が上昇した後、徐々に減少が続いている。2035年にはマイナスに転じるが、2040年には団塊ジュニア世代が老年になるため増減率は再びプラスになることが予想される。
- ・生産年齢人口の増減率は、2005年以降、マイナスが続いている。2025年にマイナス幅は縮小するものの、それ以降はマイナス幅が拡大していく傾向を示している。
- ・年少人口の増減率は、1990年以降、マイナスが続いている。

●人口増減率の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(2018年(平成30年)3月公表)に基づく推計値。

※人口増減率 = $(A - B) \div B$ (A: 表示年を指定するで指定した年の人口 B: Aの5年前の人口)

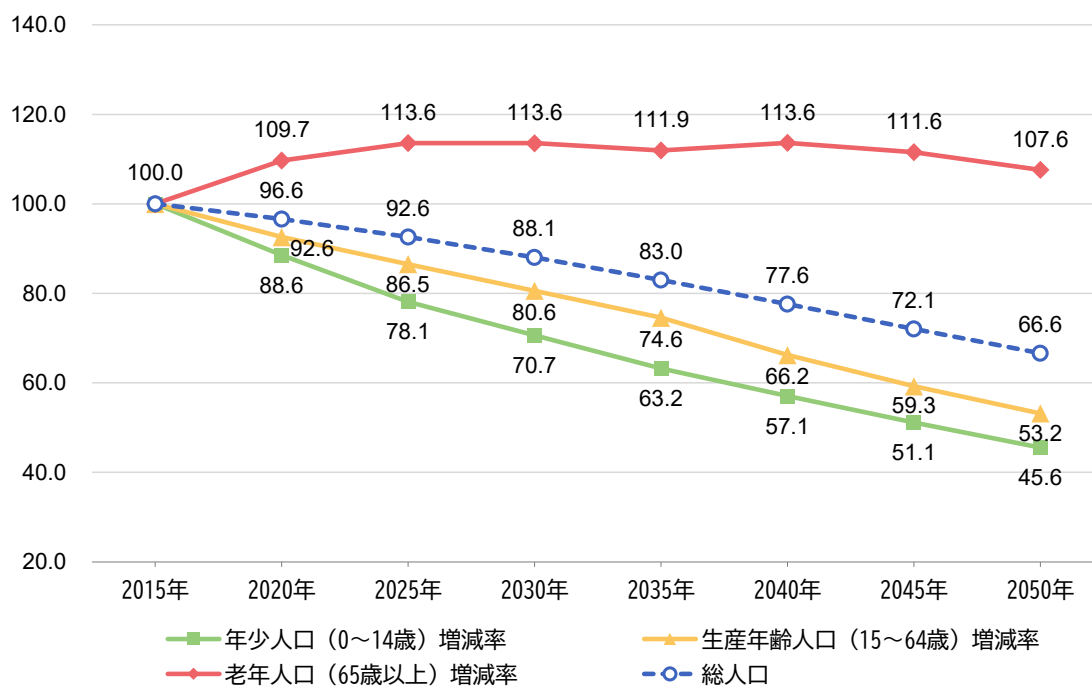
③人口減少段階からみた将来人口推計

・人口減少段階は一般的に以下の3段階に区分される。

	第1段階	第2段階	第3段階
老年人口	増加	維持・微減 (減少率0%以上 10%未満)	減少 (減少率 10%以上)
生産年齢人口 年少人口	減少	減少	増加減少
	老年人口は増加しているが総人口は減少	老年人口の増加が止まり維持・微減となる	すべての年齢区分が減少

- ・本市においては2025年ごろまで老年人口の増加がみられるが、年少・生産年齢人口の減少の影響が大きく総人口が減少している「第1段階」となる。
- ・2030年には、老年人口が横ばいとなる人口減少段階の「第2段階」になる。
- ・2045年以降、すべての年齢区分が減少する「第3段階」となる。

●社人研推計による人口の減少段階



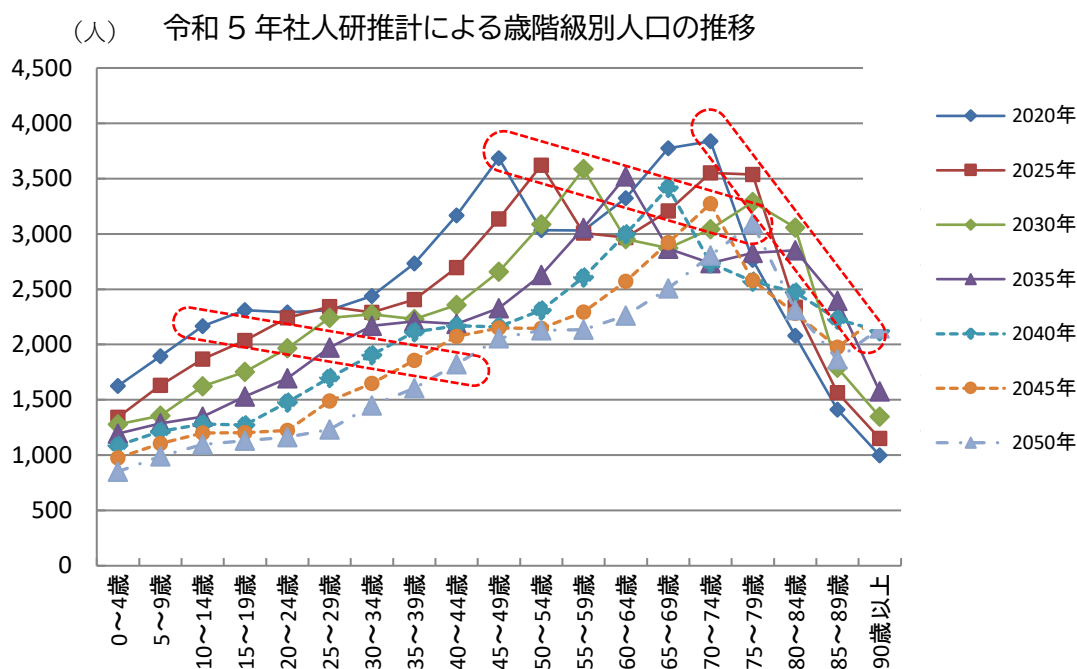
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

※2015年の人口を100とし、各年の人口を指数化

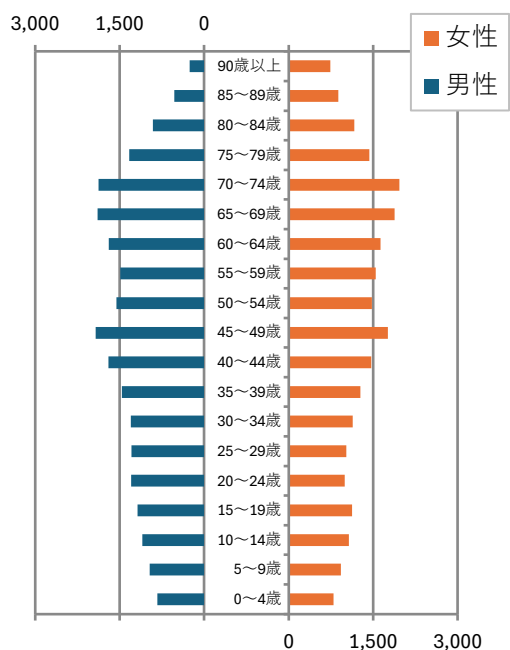
2) 将来推計人口の分析(年齢別・地域別人口)

① 社人研推計の人口の推移

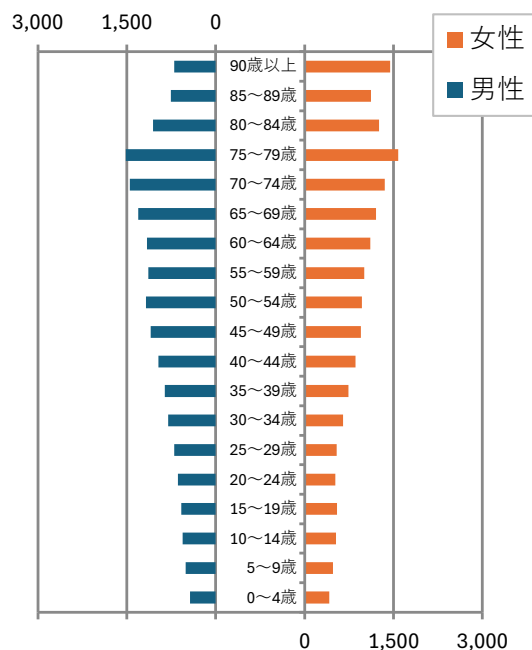
- ・ 2020年の国勢調査時点では、70～74歳の人口が最も多い。この世代は、今後急速に減少していくことが予測される。
- ・ 次いで人口の多い45～49歳の世代は徐々に減少し、2050年時点では75～79歳となり、最も多い割合を占めることが予測される。
- ・ 2020年時点で、10～14歳の世代は今後緩やかな減少が続くことが予測される。



人口ピラミッド(2020年)



人口ピラミッド(2050年)



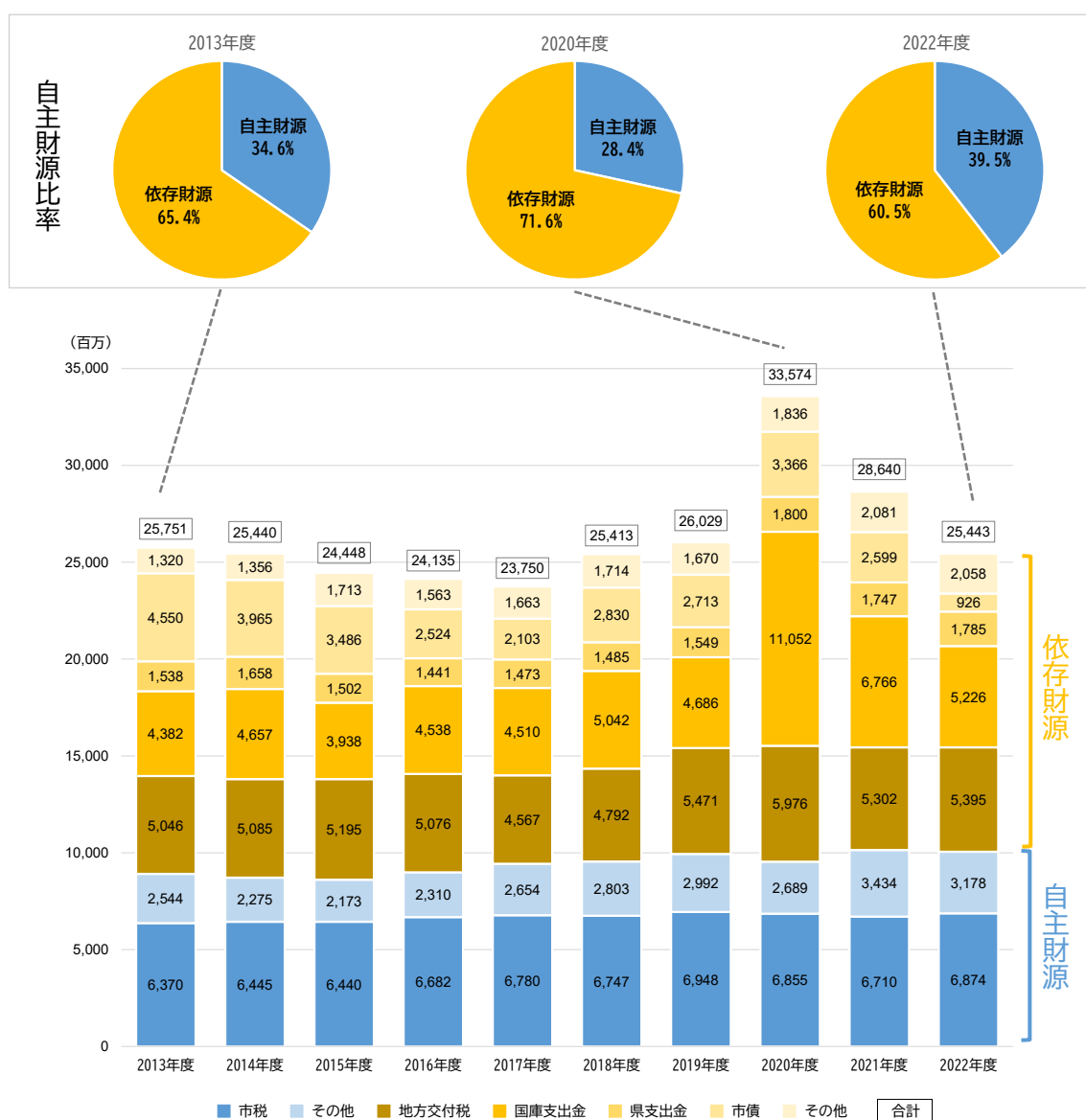
3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

(1)人口変化による財政への影響の分析

①歳入(一般会計)の現況について

- ・一般会計歳入の総額は、過去10年間では約250億円前後を推移しているが、2020年度は国庫支出金が大幅に増加し、約335億円となった。2022年度は平年並みの約254億円となっている。
- ・一方、市税等の自主財源額は10年間で微増傾向にあり、自主財源比率については2013年度は34.6%、2022年度は39.5%となっている。

●歳入(一般会計)の状況

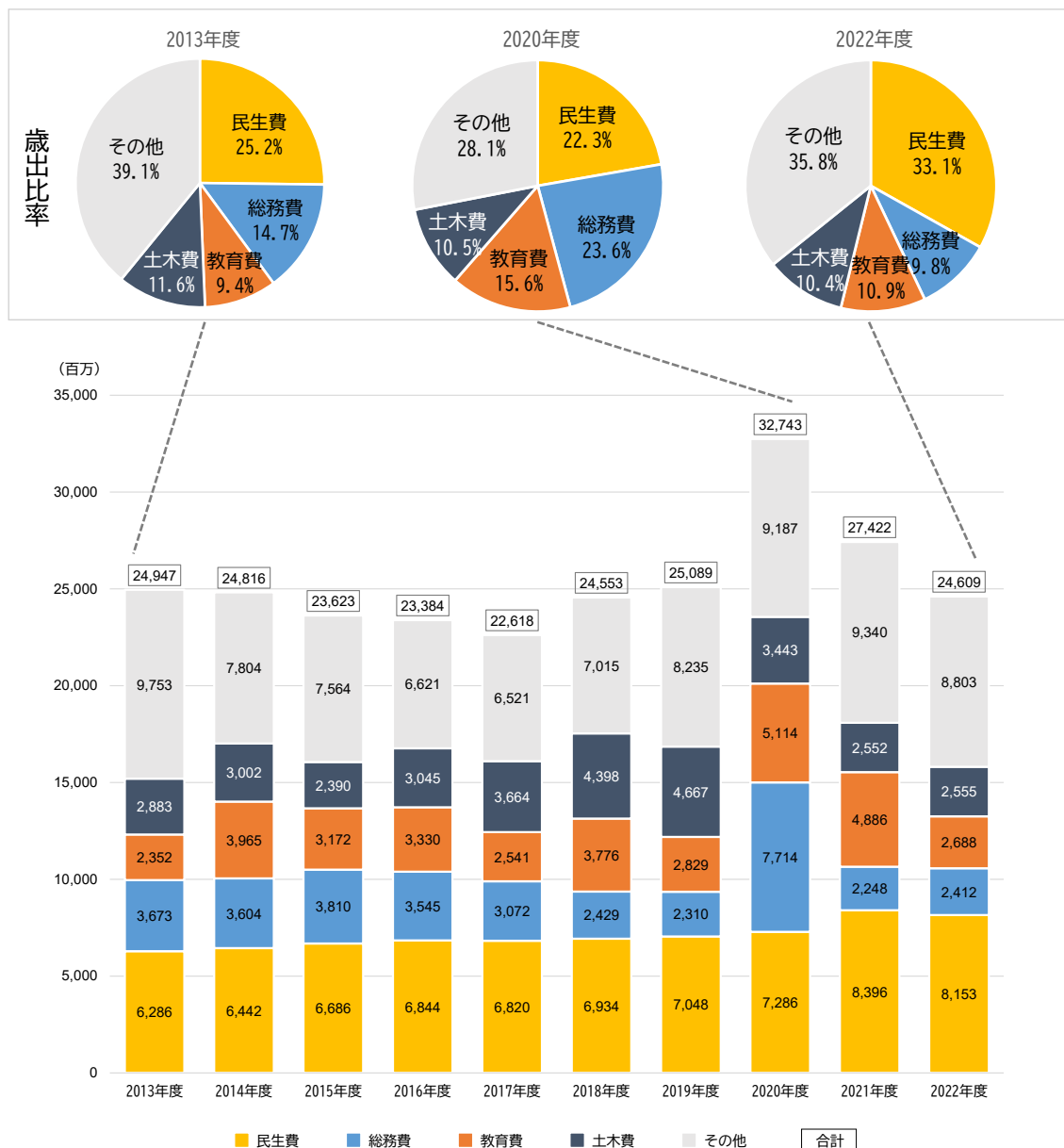


出典：小美玉市決算書

②歳出(一般会計)の現況について

- ・一般会計歳出を目的別にみると、最も多い割合を占める民生費は、2013年度では約63億円(25.2%)であったが、徐々に増加し2022年度には約82億円(33.1%)に増加している。少子化・高齢化に伴い、民生費(障がい者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などにかかる経費)の増加が続いていることが考えられる。

●歳出(一般会計)の状況

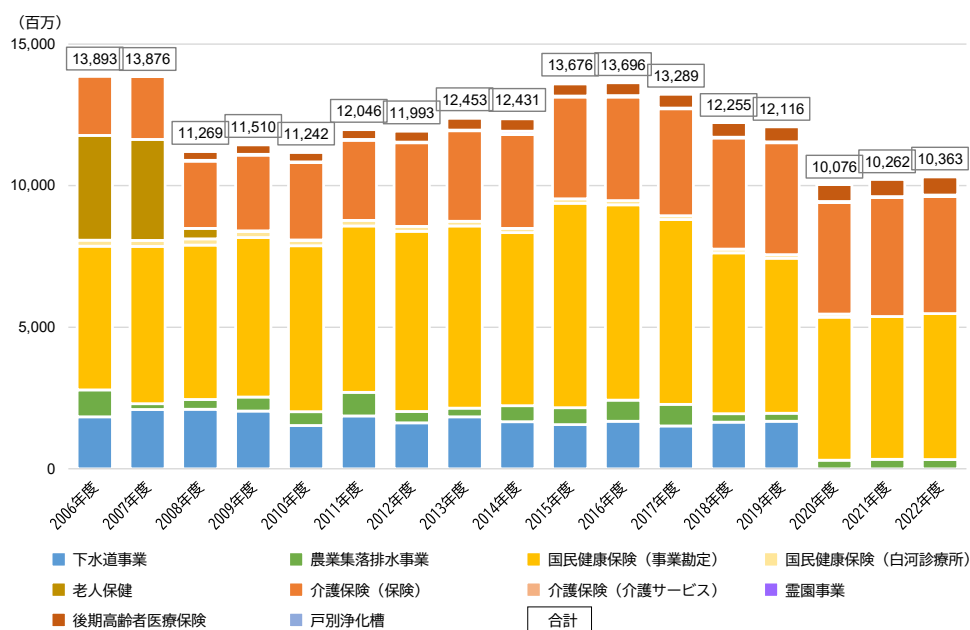


出典：小美玉市決算書

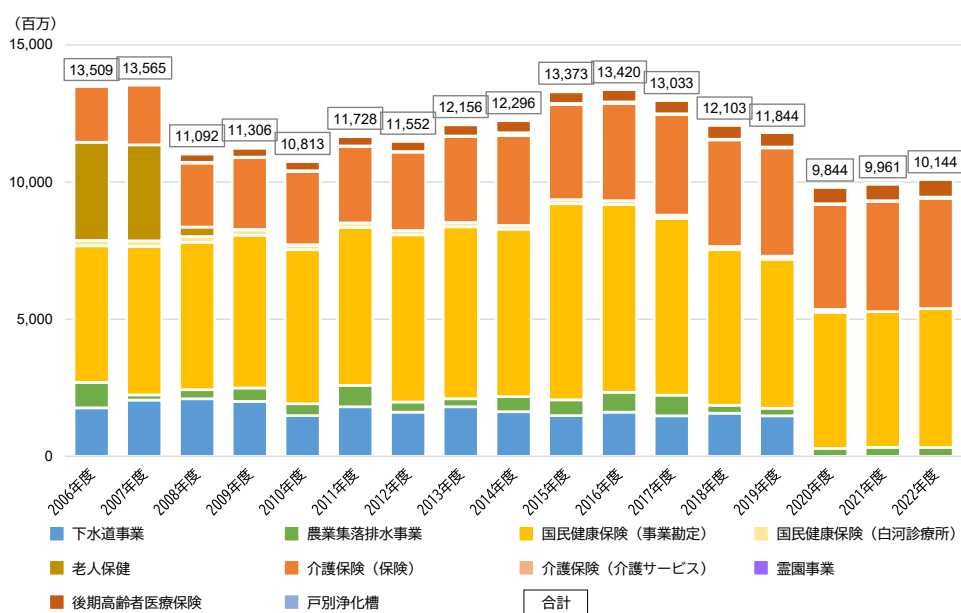
③特別会計の現況について

・直近10年の特別会計の歳入・歳出額は、2016年度をピークに減少傾向であったが、2020年以降は微増傾向にあり、2022年度は約100億円となっている。下水道事業は2020年度から企業会計に移行している。

●歳入（特別会計）の状況



●歳出（特別会計）の状況

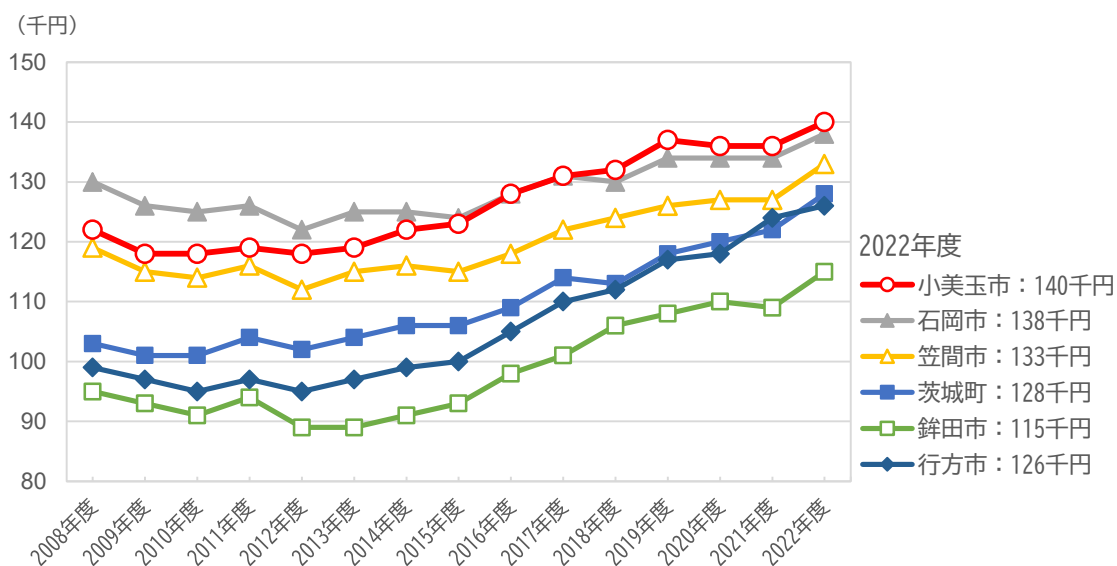


出典：小美玉市決算書

④一人当たりの税について

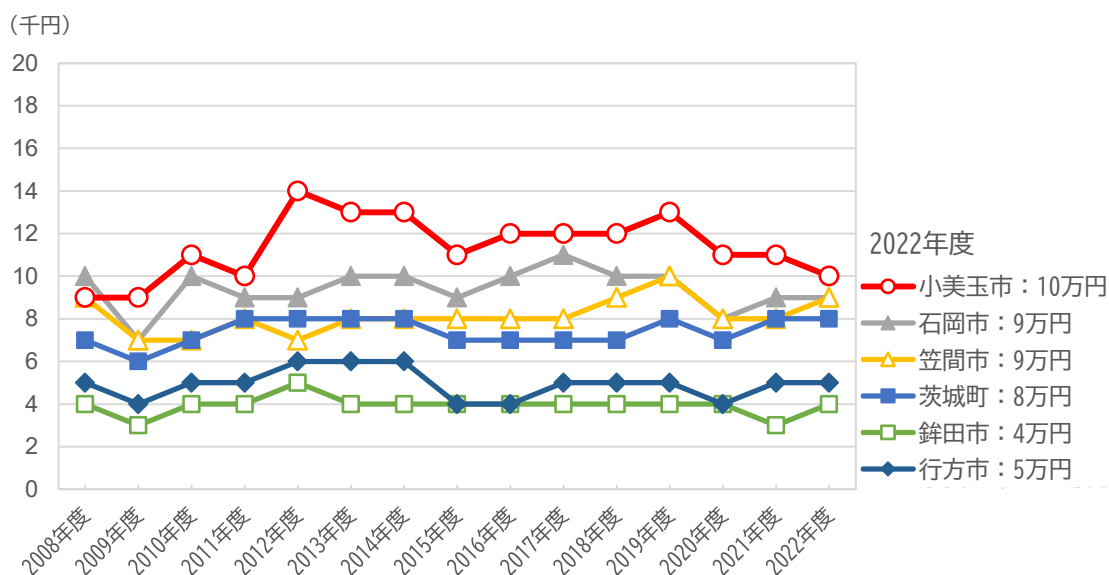
- ・一人当たりの地方税は増加傾向が続いており、周辺市町では最も高い値となっている。
- ・一人当たりの市町村民税法人分は2012年度に急激に増加し、その後おおむね横ばいで推移している。2020年度に減少しているが、周辺市町の中では最も高い値となっている。
- ・一人当たり固定資産税は増加傾向にあり、周辺市町の中では最も高い値となっている。

●一人当たり地方税



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 (地域経済分析システム (RESAS) より作成)

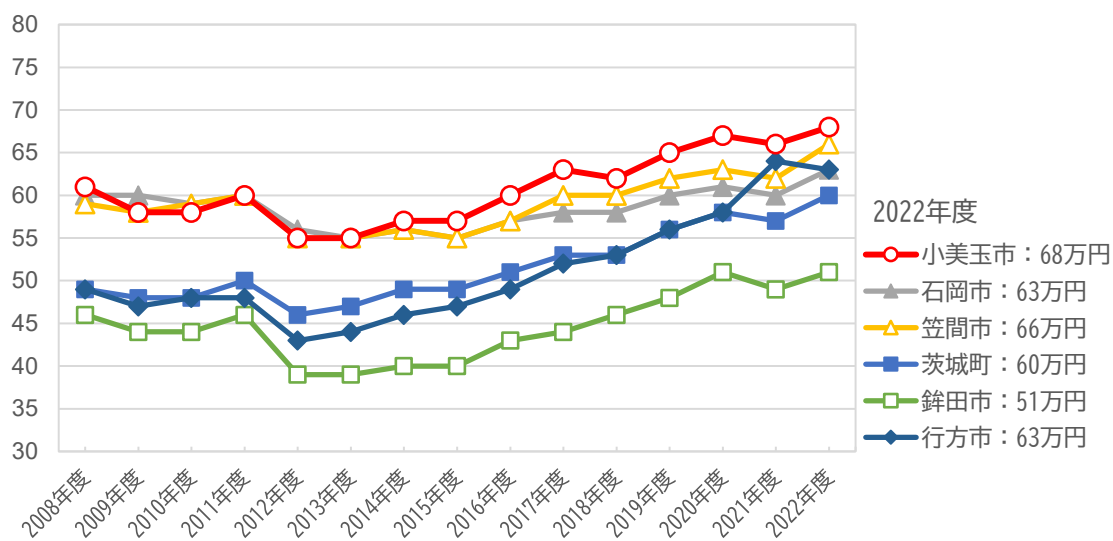
●一人当たり市町村民税法人分



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 (地域経済分析システム (RESAS) より作成)

●一人当たり固定資産税

(千円)



出典：総務省「地方財政状況調査関係資料」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 (地域経済分析システム (RESAS) より作成)

⑤人口減少が市税額に与える影響について

- ・2023年度では、個人市民税額の約82%を生産年齢人口層が、約18%を高齢者層が納税している。
- ・人口の減少や所得の変動に影響を受けやすい個人市民税について、人口推計※に基づき将来の個人市民税額を推計した。

$$\text{個人市民税の推計値} = (\text{年齢区分別の推計人口} \times \text{年齢区分別の納税者割合}) \times \text{年齢区分別の一人当たり税額}$$

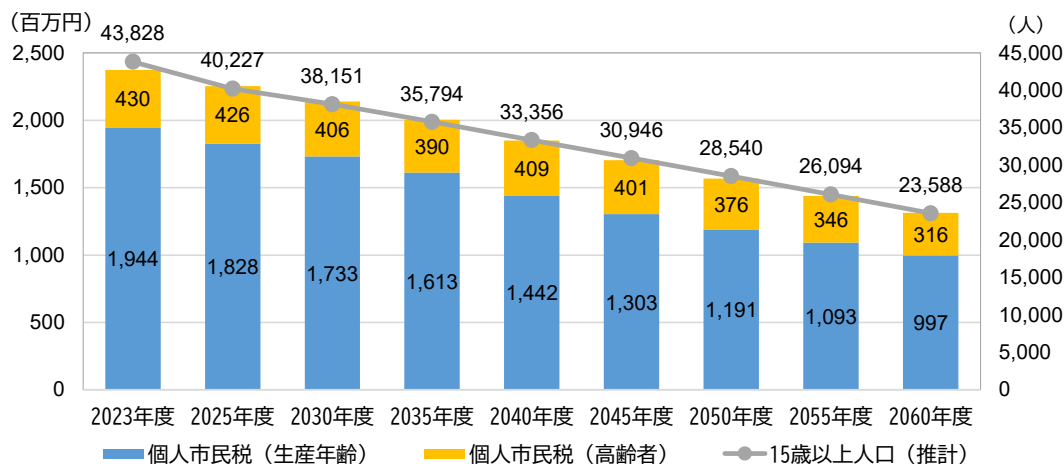
- ・高齢化および生産年齢人口の減少に伴い、個人市民税の歳入額の減少が続くことが予測される。また、2023年度と2060年度を比較した場合、生産年齢人口による納税額は約50%まで減少することが予測される。

●2023年度 個人市民税の納税者及び納税額の状況

	年齢区分別人口 (a)	市・県民税均等割 納税義務者数(b)	年齢区分別の納税 者割合(b)/(a)	想定納税額(c) 単位:円	納税累計比率	一人当たり税額 (c)/(b) 単位:円
15歳未満	5,396	0	0%	0	0	0
15-19歳	2,366	27	1%	708,008	0.0%	26,223
20-24歳	2,605	1,270	49%	71,043,027	3.0%	55,939
25-29歳	2,524	1,958	78%	146,906,852	9.2%	75,029
30-34歳	2,459	1,903	77%	161,526,006	16.0%	84,880
35-39歳	2,747	2,014	73%	185,569,048	23.8%	92,140
40-44歳	3,048	2,303	76%	234,316,272	33.7%	101,744
45-49歳	3,557	2,738	77%	300,164,865	46.3%	109,629
50-54歳	3,477	2,830	81%	340,636,256	60.7%	120,366
55-59歳	2,998	2,288	76%	266,059,308	71.9%	116,285
60-64歳	3,125	2,127	68%	237,250,415	81.9%	111,542
65-69歳	3,483	2,044	59%	157,090,012	88.5%	76,854
70-74歳	4,032	1,935	48%	134,467,619	94.2%	69,492
75-79歳	2,851	1,158	41%	69,268,701	97.1%	59,818
80-84歳	2,181	761	35%	40,509,289	98.8%	53,232
85-89歳	1,419	352	25%	13,933,422	99.4%	39,584
90歳以上	956	191	20%	14,801,279	100.0%	77,494
合計	49,224	25,899	—	2,374,250,379	—	—

出典：小美玉市 税務課

●個人市民税の推計



※年齢は4月1日時点。税額については、外国人など減免措置分は除いていない。
 ※2023年度は実績値、2025年度以降の推計人口は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ
 (パターン1)に基づく推計値を利用

⑥高齢化が介護保険事業費に与える影響について

- ・小美玉市高齢者福祉計画第9期介護保険事業計画において設定されている標準給付費見込額（介護保険サービスの給付のために必要な年間費用）から、要支援・要介護認定者一人当たりの給付費を算出し、同計画での要支援・要介護認定者数の推計値から、2015年度以降の標準給付費見込額を推計した。

$$\text{介護保険事業費の推計値} = \text{要支援・要介護認定者数} \times \text{一人当たり給付費見込額 (2024~2026年度平均一人当たり給付費見込額)}$$

- ・介護保険事業における給付費は、介護報酬の改訂や算定に必要な諸係数等の設定により、変動の可能性があるが、現行の基準で算出した場合、高齢化に伴い2040年度頃まで増加が続くことが予測される。2040年度において、現在のサービスを維持するためには、約20億円の給付費の増額が必要となる。

●高齢者の要支援・要介護認定率（2023年9月末日時点）

(a)高齢者(65歳以上)人口	14,985人
(b)要支援・要介護認定者数(高齢者)	2,217人
(c)認定率 (a)/(b)	14.8%

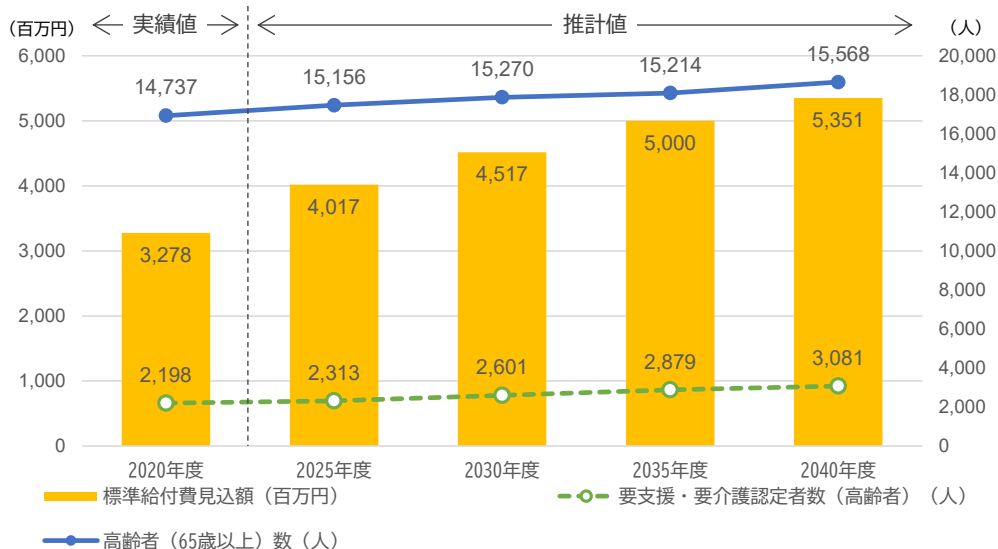
出典：小美玉市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

●一人当たり標準給付費見込額

	2024年度	2025年度	2026年度
標準給付費見込額(千円)	3,872,548	4,016,467	4,145,243
要支援・要介護認定者数(高齢者)(人)	2,263	2,313	2,352
一人当たり給付費見込額(千円)	1,711	1,736	1,762
2024~2026年度平均一人当たり給付費見込額(千円)	1,737		

出典：小美玉市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

●介護保険事業費の推計

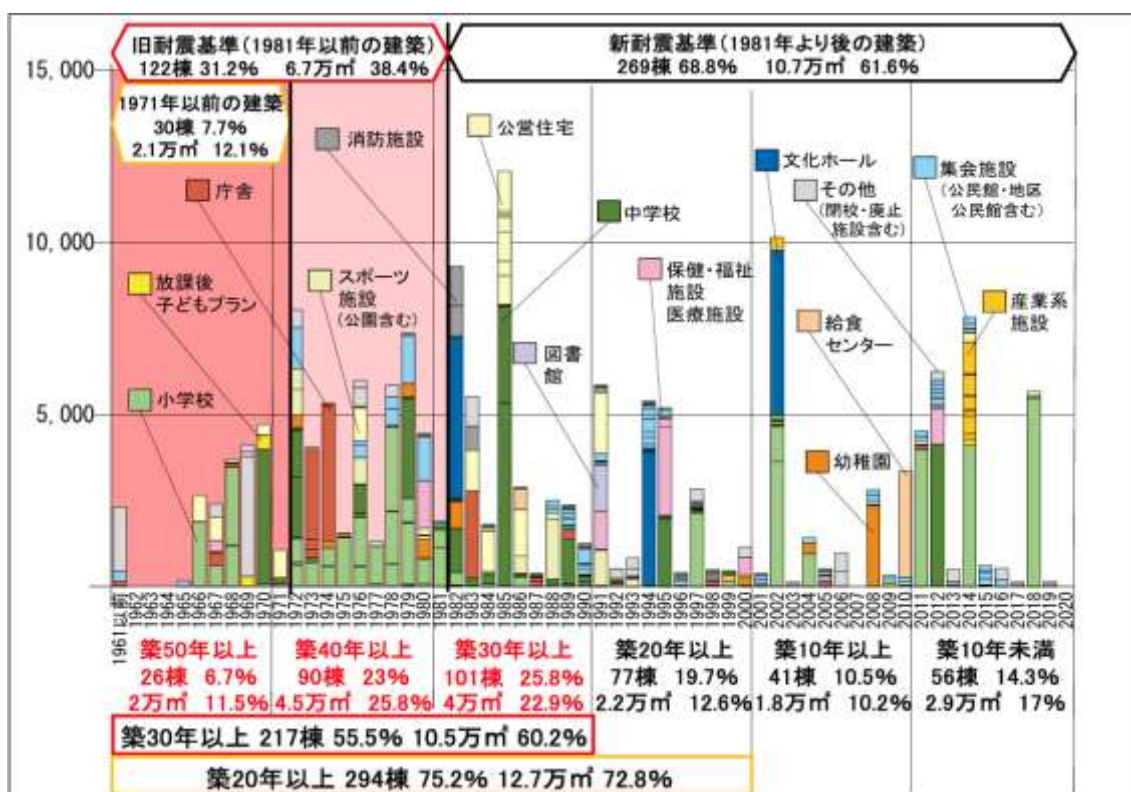


出典：小美玉市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画

⑦公共施設の保有状況について

- ・新耐震基準の建物数は、全体の約69%となっており比較的新しい施設が多いが、築30年以上の施設数は約55%を占めている。
- ・保有面積が多い学校施設は、学校統廃合などにより比較的新しい施設となっている。
- ・行政サービスを維持していくためには、将来を見据えた公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の最適な配置や市の財政負担の軽減・平準化を行っていく必要がある。

●築年別整備状況（2020年度10月時点）



用途名	延床面積	面積比	用途名	延床面積	面積比
庁舎	11,352	6.5%	地区公民館	6,031	3.5%
消防施設	5,373	3.1%	小学校	46,649	26.7%
文化ホール	13,560	7.8%	中学校	29,354	16.8%
その他集会施設	3,777	2.2%	放課後子どもプラン	1,173	0.7%
産業系施設	3,392	1.9%	幼稚園	5,428	3.1%
スポーツ施設	7,180	4.1%	給食センター	3,819	2.2%
保健・福祉施設・医療施設	7,389	4.2%	公営住宅	12,999	7.5%
図書館	1,358	0.8%	その他	5,002	2.9%
公民館	3,238	1.8%	閉校・廃止施設	7,295	4.2%
			合計	174,366	100.0%

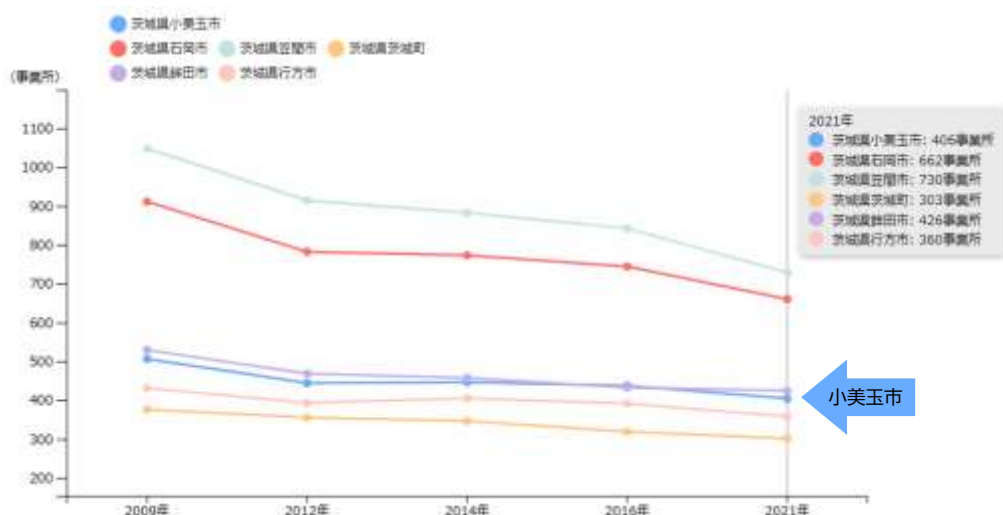
出典：小美玉市公共施設等総合管理計画（改訂版）〈令和5年6月変更〉
 ※スポーツ施設には公園のトイレ・倉庫等、その他には環境衛生施設（上・下水道）・霊園等の計画対象外施設を含む。

(2)商業施設等の民間施設への影響の分析

①周辺都市を含めた商業施設の立地・撤退の動向について

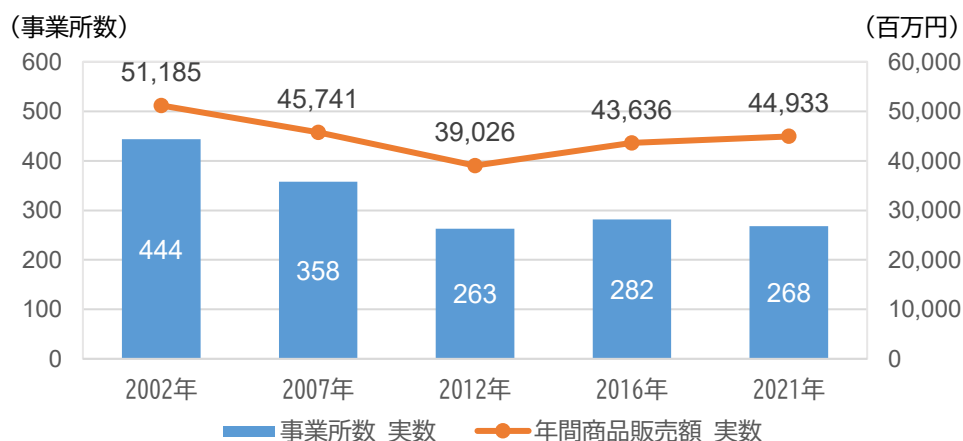
- ・周辺市町村を含め、卸売業・小売業の事業所数は減少が続いている。
- ・事業所数および年間商品販売額では、東日本大震災の影響を受け、2012年に大きく減少したが、2016年以降の年間商品販売額は微増傾向にある。

●周辺都市との卸売業・小売業事業所数の比較



出典：総務省「経済センサス-基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

●小美玉市産業分類・小売業の事業所数・年間商品販売額の推移



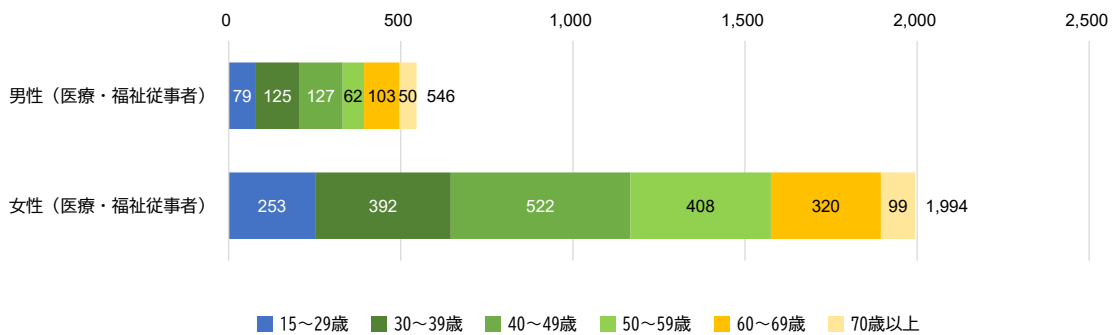
出典：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」
(地域経済分析システム (RESAS) より作成)

(3)地域の産業における人口減少の影響の分析

①高齢化の進行等による医療・福祉就業者について

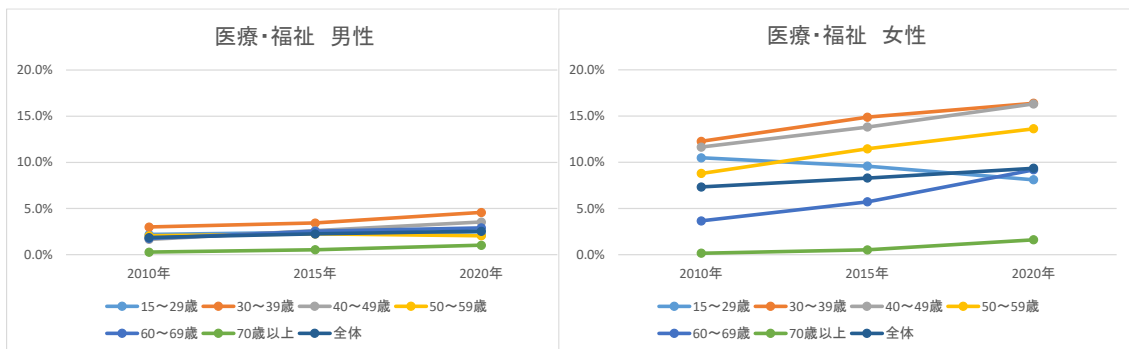
- ・医療・福祉就業者数をみると、女性の就業者数は男性の4倍弱となっている。
- ・15歳以上総人口に対する医療・福祉就業者数の割合の推移をみると、全体としては男女ともに増加傾向にある。一方、15～29歳では男性はほぼ横ばいであるが、女性は減少している。人口の減少に合わせ、若年層の医療・福祉就業者が減少していくことが想定される。

●医療・福祉就業者数



出典：国勢調査（令和2年）

●15歳以上総人口に対する医療・福祉就業者数の割合の推移

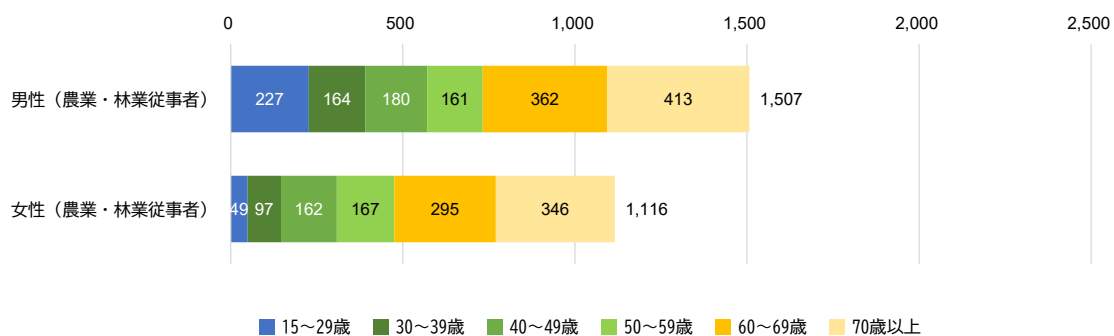


出典：国勢調査（各年）

②高齢化に伴う農林業の人手不足について

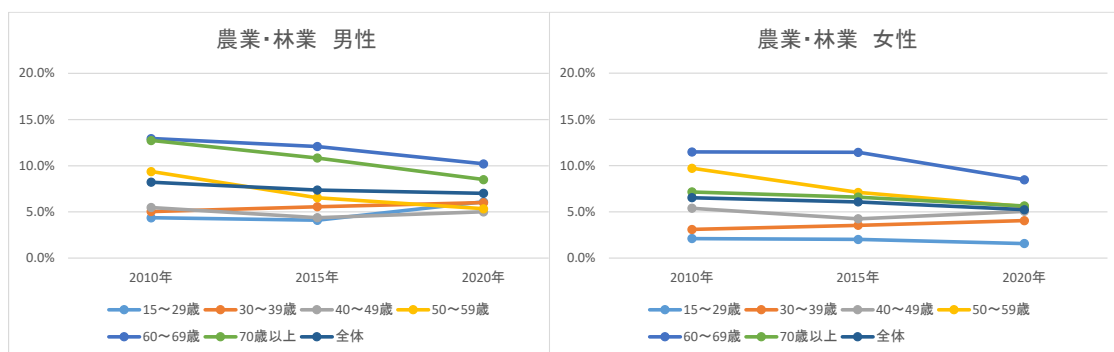
- ・年齢階級別の農林業就業者をみると、60歳以上の就業者が約半数を占めている。特に15～29歳の女性が少なくなっている。
- ・15歳以上総人口に対する農林業就業者数の割合の推移をみると、全体としては男女ともに減少傾向にある。一方、15～29歳の男性と30～39歳の女性は増加している。

●農林業就業者数



出典：国勢調査（令和2年）

●15歳以上総人口に対する農林業就業者数の割合の推移



出典：国勢調査（各年）

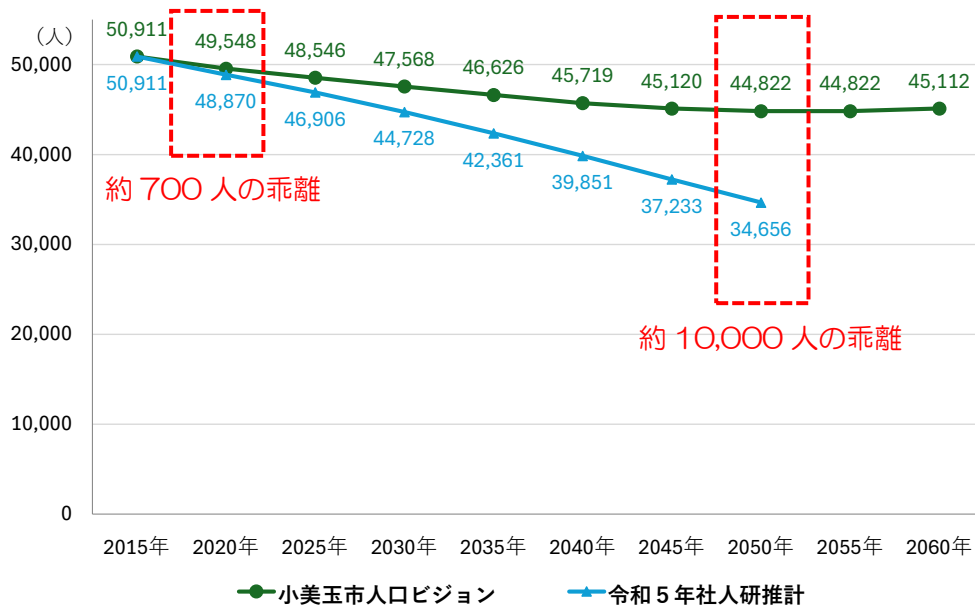
4. 現行人口ビジョン(令和元年度策定)の検証

(1) 令和5年社人研推計との比較

① 総人口の推移(現行人口ビジョンと社人研推計の比較)

現行人口ビジョンと令和5年社人研推計を比較すると、2020年(令和2年国勢調査)の乖離は700人程度となっている。2050年には約1万人の乖離が生じている。

● 現行人口ビジョンと令和5年社人研推計



② 合計特殊出生率の推移

現行人口ビジョンの合計特殊出生率は、1.8とし、令和5年社人研推計での設定(2025年で1.28)と乖離している。一方で、合計特殊出生率の実績は、ベイズ推定値(2018—2022年)で1.4であり、令和5年社人研推計の設定を上回っている。

● 合計特殊出生率の比較

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
令和5年社人研推計	—	—	1.28	1.31	1.35	1.35	1.35	1.36
小美玉市人口ビジョン	1.51	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
【参考】ベイズ推定値	1.48 (2013-2017年)	1.40 (2018-2022年)	—	—	—	—	—	—

※ベイズ推定:地域特有のデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行う有効な手法

③純移動率の推移

現行人口ビジョンの純移動率は、2065年までに転出全体、就職期の転出、進学期の転出を段階的に抑制していくものとしている。このことから、2025年～2030年時点の純移動率として、特に若年層の転出を抑える設定とし、令和5年社人研推計よりも転入超過（+の数字）としている年代の割合が多くなっている。

●純移動率の比較(2025年→2030年 10歳代～40歳代)

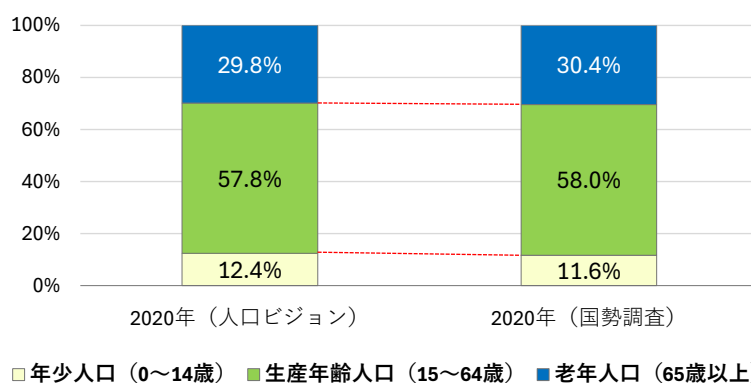
		10～14歳→ 15～19歳	15～19歳→ 20～24歳	20～24歳→ 25～29歳	25～29歳→ 30～34歳	30～34歳→ 35～39歳	35～39歳→ 40～44歳	40～44歳→ 45～49歳	45～49歳→ 50～54歳
男性	R5社人研推計	-0.055	0.044	0.022	-0.051	-0.043	-0.019	-0.007	-0.008
	小美玉市人口 ビジョン	-0.036	0.026	0.124	0.025	-0.002	0.023	0.014	0.009
女性	R5社人研推計	-0.060	-0.111	-0.018	-0.000	-0.001	-0.012	-0.004	-0.003
	小美玉市人口 ビジョン	-0.050	-0.109	0.000	0.019	0.032	-0.001	0.012	0.009

※青いセルは社人研推計で転出超過だが人口ビジョンでは転入超過としている

(2)令和2年国勢調査との比較による検証

現行人口ビジョンと令和2年国勢調査の人口構成比を比較すると、年少人口を12.4%としている現行人口ビジョンに対して、国勢調査では11.6%となっている。生産年齢人口、老年人口は、いずれも1%未満の乖離であるが、国勢調査に比べて現行人口ビジョンが低くなっており、想定よりも少子高齢化が進んでいる。

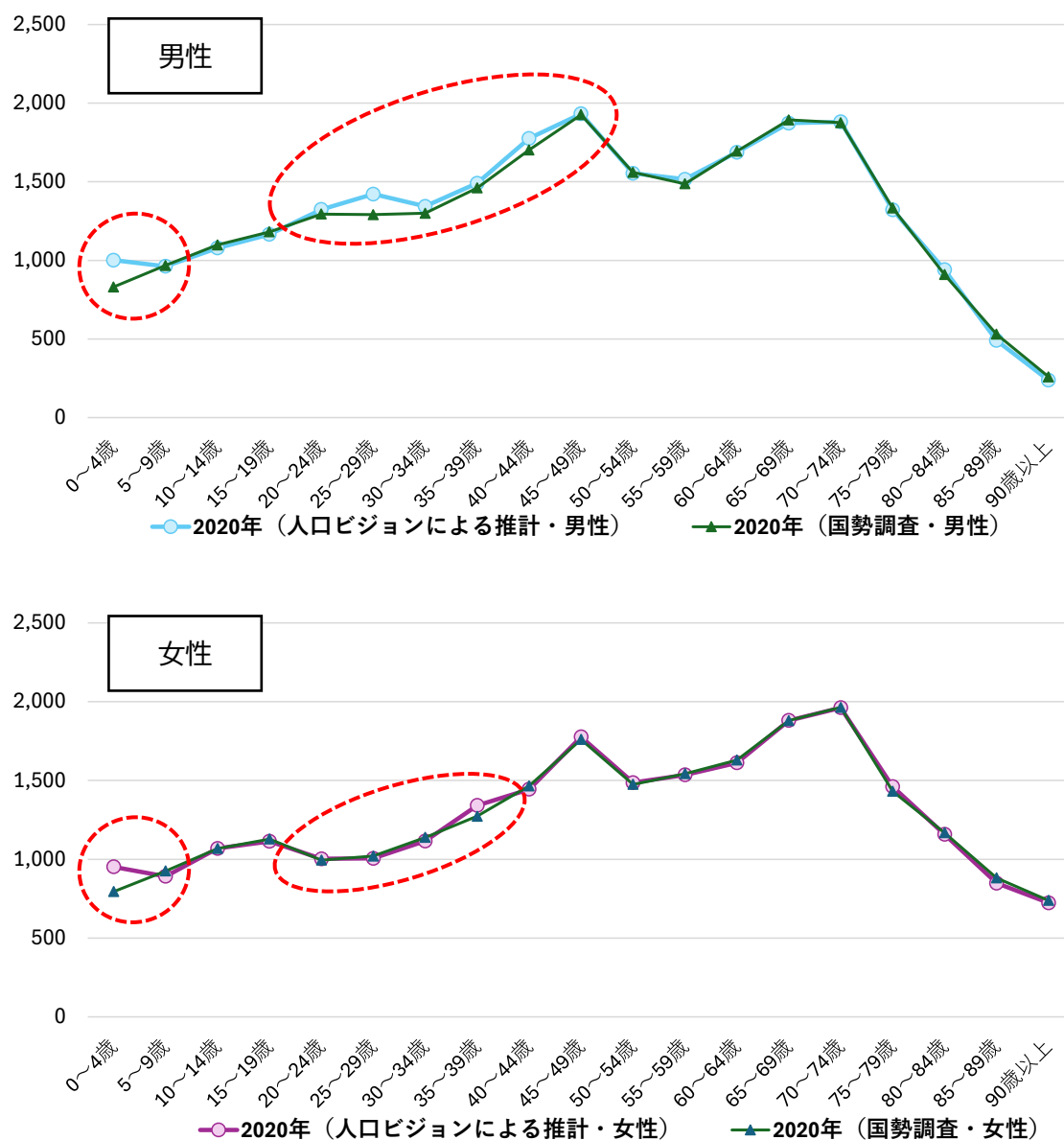
図-小美玉市人口ビジョンと令和2年国勢調査(人口構成比)



年齢階級別にみると、男性では、現行人口ビジョンの20歳代～40歳代人口が令和2年度国勢調査人口を上回っている。女性では、現行人口ビジョンと令和2年度国勢調査人口の差は比較的少なく、男性よりも女性の乖離が少なくなっている。現行人口ビジョンの算出において設定した男性純移動率の設定が、実際よりも転入超過を多く見込んでいたことが考えられる。

また、男女ともに現行人口ビジョンの0～4歳児の人口が国勢調査人口を大きく上回っており、現行人口ビジョン算出において設定した合計特殊出生率が影響していると考えられる。

図-小美玉市人口ビジョンと令和2年国勢調査(5歳階級別)



5. 小美玉市人口ビジョン(人口の将来展望)

(1) 将来展望に必要な調査・分析

①調査の目的

人口ビジョン及び総合戦略の改定にあたり、市民の意識を調査するため、アンケートを行いました。

②調査期間

令和6年6月28日（金）～令和6年7月15日（月）

③調査方法

	調査対象者	配布数	調査方法
①市民 (保護者)	市立小中学校に通う児童 生徒の保護者	2,323 世帯	学校で使用している連絡用アプリを活用し、WEB上で回答する
②市民 (18～39 歳)	市内小中学校に通う児童 生徒の保護者を除いた 18～39 歳の市民	2,000 人	調査の案内と二次元バーコード を送付し、WEB上で回答する
③高校生世代	市内在住の高校生世代	500 人	調査の案内と二次元バーコード を送付し、WEB上で回答する
④中央高校生	茨城県立中央高等学校に通う生徒	571 人	学校で調査の案内と二次元バー コードを配布し、WEB上で回答 する

③配布・回収状況

	①市民 (保護者)	②市民 (18～39 歳)	③高校生世代	④中央高校生
配布数	2,323 票	2,000 票	500 票	571 票
有効回収数	1,202 票	580 票	154 票	490 票
有効回収率	51.7%	29.0%	30.8%	85.8%

④調査結果のまとめ

●結婚・出産・子育てに関すること

<回答結果>

◆結婚を希望 ……市民は約7割	70.5%
……高校生では約6割	61.5%
◆高校生の結婚希望年齢 ……25～29歳が約6割	61.5%
◆小美玉市で子育てをしていきたい ……市民は約3割	28.4%
……保護者では約6割	58.2%

結婚に対する希望が、前回調査と同程度で、7割程度にとどまっている。また結婚を希望している高校生世代は6割程度となっており、18～39歳の市民よりも割合が少なくなっている。

子育てでは、小美玉市で子育てをしていきたいと回答した市民の割合は3割程度にとどまっているが、保護者世代では、6割近い市民が引き続き本市で子育てをしていきたいと回答している。

●移住・定住に関すること

<回答結果>

◆小美玉市に住み続けたい ……市民は約6割	56.7%
……保護者では約8割	76.3%
……高校生では約2割	16.9%
(市民) 市外に引っ越したい理由……「日常生活が不便」が約6割	58.9%
(高校生) 将来住みたい地域……「まだわからない」が約5割	54.7%

18歳から39歳までの市民では、前回調査と同程度で、6割が小美玉市に住み続けたいと回答している。市外に転出したいと回答した者の理由では、「日常生活の不便さ」が最も多くなった。子育て中の児童生徒の保護者では、8割が小美玉市に住み続けたいと回答している。

高校生では、「卒業後も市内に住みたい」と回答した割合は2割にとどまり、前回に比べて1割程度減少した。高校生の5割以上が「まだわからない」と回答しており、高校卒業後の明確なイメージが持てない学生が多いと考えられる。

●職業に関すること

<回答結果>

◆ 就職先を決める際に重要なこと…(保護者)休みがとりやすいが約7割	70.2%
…(高校生)興味のある仕事であるが約8割	76.4%
(高校卒業後)	
・大学や専門学校への進学希望者は約8割	75.0%
・就職希望者は約2割	15.3%
うち市内で働くことを希望者は約1割	7.4%

就職先を決める際に重要なことは、児童生徒の保護者では「休みがとりやすい」が最も多く、続いて「職場の雰囲気がよい」「安定している」などとなっている。

高校生では「自分が興味のある仕事」が最も多くなっている。高校卒業後の進路については、大学や専門学校への進学希望者は8割で、就職希望者は2割となった。また、就職希望者のうち、その半数が将来市内で働くことを希望している。

●市への愛着に関すること

<回答結果>

◆ 小美玉市に愛着を感じている …保護者は約4割	40.4%
…市民は約4割	42.6%
…高校生では約6割	58.1%

小美玉市に愛着を感じている割合は、児童生徒の保護者と18歳から39歳までの市民で、いずれも約4割となっている。

市内在住の高校生世代は6割程度となっており、大人と比べて、市に愛着を感じている割合が多い。

(2)小美玉市人口ビジョン検討における課題の整理

①総人口・人口構成の推移について

現状分析	<ul style="list-style-type: none">○老年人口はすでに 30%を超えており、今後も高齢化率の上昇が予想される。○老年人口が増加し、生産年齢人口、年少人口が減少する傾向にあるが、近い将来、老年人口の推移が横ばいになり、全世代で人口減少が加速することが考えられる。
課題	人口減少が進行する中、生産年齢人口の減少に伴う市税等の歳入不足により行政サービスの低下が懸念される。急激な高齢化による地域経済の縮小、生活環境の低下を防ぐため、合計特殊出生率の回復や、若者の流出の抑制を図っていく必要がある。また、誰もが生涯にわたり健康で安心して暮らせるよう、健康づくりや安全・安心なまちづくりに取り組むことが必要である。

②人口動態について

現状分析	<ul style="list-style-type: none">○社会増減は 2008 年以降徐々に増加し、2009 年には人口増減がプラスに転じているが、自然減が社会増を上回っていることにより、総人口は減少し続けている。○年齢別にみると、男性は 30 歳代の転出が顕著となっており、女性は 20～24 歳の転出が最も多い。○40 歳代以降は男女ともに転入・転出が少なくなっている。○石岡市、水戸市からの転入が多く、つくば市、土浦市への転出が多い傾向にある。
課題	自然減を抑制するため、若者が子どもを産み育てやすい環境づくりが必要である。将来に希望をもって安心して子育てできるよう、子育て支援を強化するとともに、子育てしやすい環境整備に取り組む必要がある。また、転出による社会減少を抑制するため、成長した子どもたちが大人になってからも、本市に定住し市内で就業してもらえるよう、住宅取得費補助等の経済的支援や魅力ある就労環境づくりが必要である。

③地域別の人口の推移について

現状分析	<p>○地区別の人口では、羽鳥地区のみが増加しており、それ以外の地区は減少が続いている。</p> <p>○将来的には、特に若年層の人口は羽鳥駅周辺の市街地、小川市街地、玉里市街地に集中することが予測される。</p>
課題	<p>将来的に人口規模が縮小していくことを想定した上で、持続可能な生活圏を維持していく必要がある。人口が集中する市街地と人口が減少するエリアのそれぞれのニーズに応じて、公共交通や福祉、医療などの充実を図る必要がある。</p>

④婚姻・出産・子育てについて

現状分析	<p>○婚姻件数については、2019年以降減少が続いており、2022年では過去最低となっている。</p> <p>○市の合計特殊出生率は、減少が続いているものの、国、県と比べて高い。</p> <p>○生涯未婚率は増加傾向が続いている。</p> <p>○アンケートでは若者の婚姻に対する希望・関心が低下している。</p> <p>○既に本市で子育てをしている人は、本市での子育て、定住意向が高い。</p>
課題	<p>婚姻率と合計特殊出生率の上昇を目指す上で、若者の婚姻に対する希望や関心が低いことから、将来のライフイベントを自分事として考える機会の創出や、充実した子育てサービスの内容を周知し、子育てへの不安を取り除くことが必要である。また、子育て世帯が安心して地域で子育てができるよう、地域と行政が一体となった環境づくりが必要である。将来、家族をつくることを希望する若者が、暮らしやすい環境を整備することが求められる。</p>

⑤産業について

現状分析	<p>○産業別人口を見ると、全国的な傾向と同様に、第一次産業、第二次産業の減少が続いている。特に近年では、第一次産業の減少率が大きい。</p> <p>○農業の就業者は、半数以上が 60 歳以上となっており、高齢化が著しい。今後、高齢世代の離職により更に担い手不足が懸念される。</p> <p>○人口減少に伴い、事業所や民間商業施設が減少することにより、地域経済の低迷、生活の利便性の低下が懸念される。</p> <p>○将来小美玉市で働くことを希望する高校生世代の割合が低い。</p>
課題	<p>小売業・飲食業などを維持・活性化するため、地域内消費、経済の好循環促進など、市民生活や経済活動を支える取組が必要となる。</p> <p>また、地域の強みを生かした産業を育成していくとともに、高齢化が進む産業において、担い手の確保など、地域産業の継続を図る取組が必要となる。</p> <p>就職にあたって、若い世代が小美玉市で働くことをイメージできるように、関係機関と連携し地元産業を周知するとともに、地元での就業につながる取組が必要である。</p>

⑥市への愛着について

現状分析	<p>○市民の本市への愛着は前回に比べて減少している。</p> <p>○大人世代に比べて高校生世代は、市への愛着が高い。</p>
課題	<p>仕事や子育てを通して、地域コミュニティのつながりを育み、本市に住んでよかったと思えるまちづくりが必要である。</p> <p>若い世代が未来の小美玉市で活躍するイメージを持ってもらえる場をつくっていくことが必要である。</p> <p>また、歴史や文化、産業などあらゆる地域特性の学習・体験を通して、地域への愛着を育む取組が必要である。</p>

(3)目指すべき将来の方向

本市の人口における現状と課題および国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」等を踏まえ、本市の目指すべき将来の方向性を示します。

○若い世代が希望する結婚・出産・子育ての実現

少子高齢化の進行に伴い、人口の自然減少が予想される中で、人口を維持するためには、若者が自らの希望する時期に希望するあり方で結婚・出産・子育てが実現できる環境づくりに取り組んでいく必要があります。出会いから子育てまでを一体的に支援する体制、質の高い教育環境を整え、出生数の増加と若い世代の移住定住促進を目指します。

○小美玉らしさを活かした魅力あふれる生活環境

本市は茨城空港を有し、また鉄道・高速道路網の発達によって都心へのアクセスのよい環境にあります。この特徴を生かし、デジタル化が進んだ社会背景を踏まえ、都心でなくても望ましい暮らしが実現できることをPRしていく必要があります。交通や物流ネットワーク、福祉、医療などの充実を図り、若者から高齢者まで、誰もが自分らしくいきいきと活躍できる地域社会を目指します。

○安定した雇用の創出と市内就業人口の増加

本市の産業は農業や製造・加工業が中心で、ヨーグルトなどのブランド品づくりにも取り組んでいます。さらに地域産品を活用しながら地域雇用の拡大と地域産業の活性化に発展させていくことが求められます。企業誘致と雇用促進、市内企業への支援と交流の推進を図るとともに、新たな雇用の創出、起業支援を図るなど、若者のライフスタイルに合った働きやすい環境をつくり、市民が安心して暮らし続けられるまちを目指します。

○市民が住み続けたいと感じる暮らしの創出

市民の郷土意識やコミュニティへの愛着形成を図ることにより、地元で暮らしたい、住み続けたい若者を育成し、進学や就職で一時的に市外に転出しても、就職や転職、結婚などライフステージの転換期に本市への回帰を促す取組が必要です。恵まれた自然環境と住環境の調和、産業、文化など、小美玉市の暮らしを構成する要素の質の高さをPRし、市民が誇りを持って暮らせるまちを目指します。

(4)人口ビジョン

本市が目指す人口ビジョン(人口の将来展望)を以下に示します。

①人口ビジョンの対象期間

- ・人口ビジョンの対象期間は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）」と同様の2060年を目標期間とします。

②合計特殊出生率の考え方

- ・合計特殊出生率の設定にあたっては、社人研による「出生動向基本調査」における希望子ども数から、合計特殊出生率を設定します。

アンケート調査結果		合計特殊出生率	
現実的に子育て可能な子どもの人数（平均値） （市アンケート調査※）	約2.1人	1.40	調査時点の合計特殊出生率 （ベース推定値（2018—2022年））
理想とする子どもの人数 （平均値） （市アンケート調査※）	約2.6人	1.75	現実的に子育て可能な子どもの人数との比率から合計特殊出生率を算出

出展：「第3期 小美玉市子ども・子育て支援事業計画」策定時のアンケート調査（2024年3月）

社人研による「出生動向基本調査」では、希望子ども数は年々減少しており、2021年調査では約1.8人になっています。国では結婚・出産・子育てがしやすい地域づくり、若い女性を含め働きやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての希望をかなえることを目指しています。

本市の調査では、現実的に子育て可能な子どもの人数は約2.1人、理想とする子どもの人数が約2.6人となっています。国における取組と連携し、本市の子育て支援、ワークライフバランスの促進を図ることにより、若者世代が希望の子ども数を実現した場合、合計特殊出生率の実績から1.75程度まで上昇することが考えられます。

③社会移動率の考え方

- ・社人研の人口推計に用いられた値をもとに、これまでの検証データ、アンケート調査データから純移動率を設定します。

ア.子育て環境の充実、周知による移住・定住促進

アンケート調査による定住意向	市民（無作為抽出）	市内小中学校に通う児童・生徒の保護者
小美玉市で子育てしていきたい	28.4%	58.2%
これからも小美玉市に住み続けたい	56.7%	79.3%
市外に引っ越したい・分らない	42.6%	22.6%

▼期待される効果

実際に子育てをしてみると、「小美玉市で子育てをしていきたい」、「住み続けたい」という意向がともに強くなっていることから、安心して子育てできる環境の充実・周知を図ることにより、子育て世代の定住意向を高める効果が期待されます。

イ.日常生活の利便性の向上、教育・医療サービスの充実による定住促進

アンケート調査による転出意向の理由	市民（無作為抽出）	市内小中学校に通う児童・生徒の保護者
日常生活が不便	58.9%（1位）	73.6%（1位）
子どもの教育	7.1%（8位）	40.3%（2位）
医療サービスの関係	16.1%（3位）	37.5%（3位）

▼期待される効果

市外への転出を希望する人が理由として挙げている日常生活の不便さを解消することが必要です。デジタル化により、都心でなくても望ましい暮らしが実現できることをPRしていくことで、市民の快適な暮らしをつくるとともに、市外への転出を抑制する効果が期待されます。

また、子育て世代は、転出入にあたって子どもの教育環境、医療サービスの充実を重視しており、教育・医療の質の向上を図ることで、子育て世代の転出抑制だけでなく、転入促進にも効果が期待されます。

ウ.安定した雇用と働きやすい環境の充実

アンケート調査による 就職先を決める際に 重視すること	市民（無作為抽出）	高校生世代
1位	職場の雰囲気が良い	自分の興味がある
2位	休みがとりやすい	安定している
3位	安定している	職場の雰囲気が良い
4位	自分の興味がある	給料が高い
5位	給料が高い	休みがとりやすい

アンケート調査による 将来の希望する勤務地	高校生世代（市内在住）
小美玉市内で働きたい	7.4%
小美玉市外で働きたい	29.7%
分からない	62.8%

▼期待される効果

企業誘致、地元企業の活性化、起業支援などにより、働き方の選択肢が増えることで、若い世代が興味関心のある分野で働ける環境をつくり、小美玉市での定住を促進するとともに、市外で働きたい若い世代の流出を抑制する効果が期待できます。

また、女性や高齢者など、誰もが働きやすい職場環境をつくり、身近な大人がいきいきと働くことで、将来のイメージが明確でない若い世代へも、小美玉市内での就労を促進することが期待されます。

エ.小美玉市への愛着の醸成

アンケート調査による 市への愛着	市民（無作為抽出）	高校生世代（市内在住）
愛着を持っている	42.6%（前回 56.0%）	58.1%（前回 45.6%）
どちらともいえない	30.9%（前回 28.5%）	30.4%（前回 26.2%）
特に愛着はない	22.2%（前回 10.7%）	9.5%（前回 13.6%）

▼期待される効果

アンケート調査では前回に比べて市への愛着を感じる市民が減少しています。歴史・文化・産業・教育・市民協働などの幅広い分野において市民の主体的な活動を支援し相互のつながりを育んでいく事で、郷土意識やコミュニティへの愛着形成を図っていく必要があります。

④社会移動数の考え方

- ・茨城空港テクノパーク等への企業誘致による雇用の確保・就業者の転入を想定し、移動数を設定します。

茨城空港テクノパークの状況

稼働済み面積	約 5.6ha	
面積あたりの従業員数	約 20 人/ha	分譲済の3社から算出
分譲中面積	29.5ha	
想定雇用数	590 人	面積あたり従業員数×分譲中面積



新たな企業誘致により見込まれる効果

面積あたりの従業員数	約 20 人/ha	
想定分譲面積	約 30ha	テクノパークと同程度を想定
想定雇用数	600 人	面積あたり従業員数×想定分譲面積



想定雇用数合計	1,190 人	
雇用者のうち小美玉市への移住者数	595 人	想定雇用数の 50%
1世帯当たり人員数(茨城県)	2.37 人	
想定移住者数	1,410 人	雇用者のうち小美玉市への移住者数×1世帯当たり人員数(茨城県)

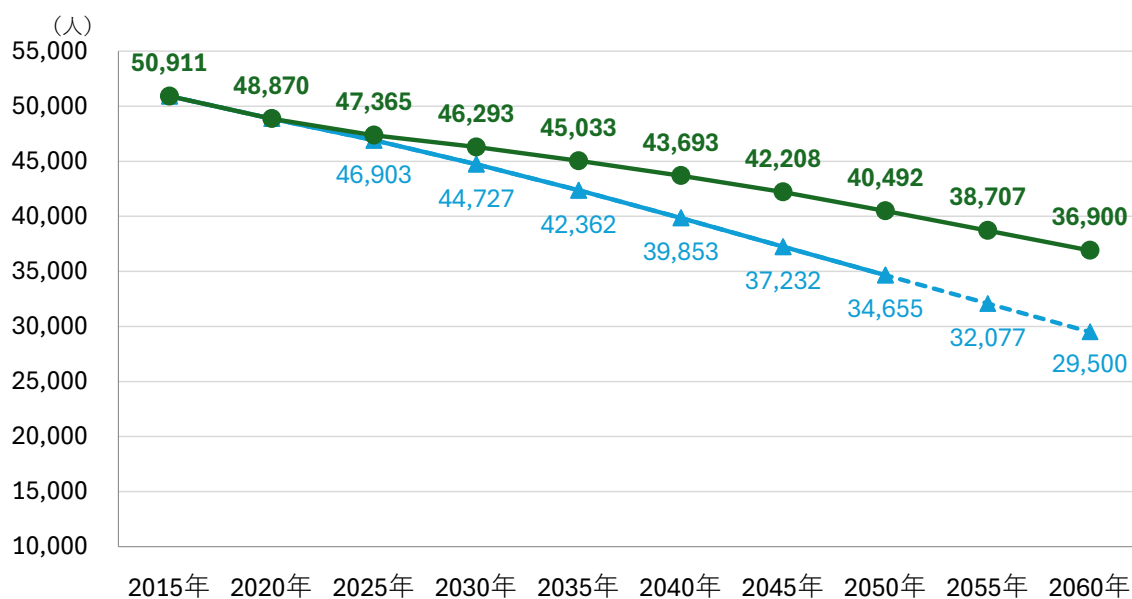


茨城空港テクノパーク等への企業誘致が進み、雇用が増加することで生産年齢人口の移住が増加することが想定されます。面積あたりの従業員数から、今後の雇用数を想定し、2025年～2045年の間に1,410人の転入数を設定します。

⑤小美玉市人口ビジョン

合計特殊出生率、社会移動率の考え方にに基づき、本市の将来の人口の見通しを以下に示します。合計特殊出生率および社会移動率の上昇を促進する取組の実施により、目標年次における人口の確保を目指します。

2040年（令和22年）将来人口	約43,700人
2060年（令和42年）将来人口	約36,900人



▲ 令和5年社人研推計* ● 小美玉市人口ビジョン

※2050年以降は令和5年社人研推計の仮定値を使った推計値を示しています。

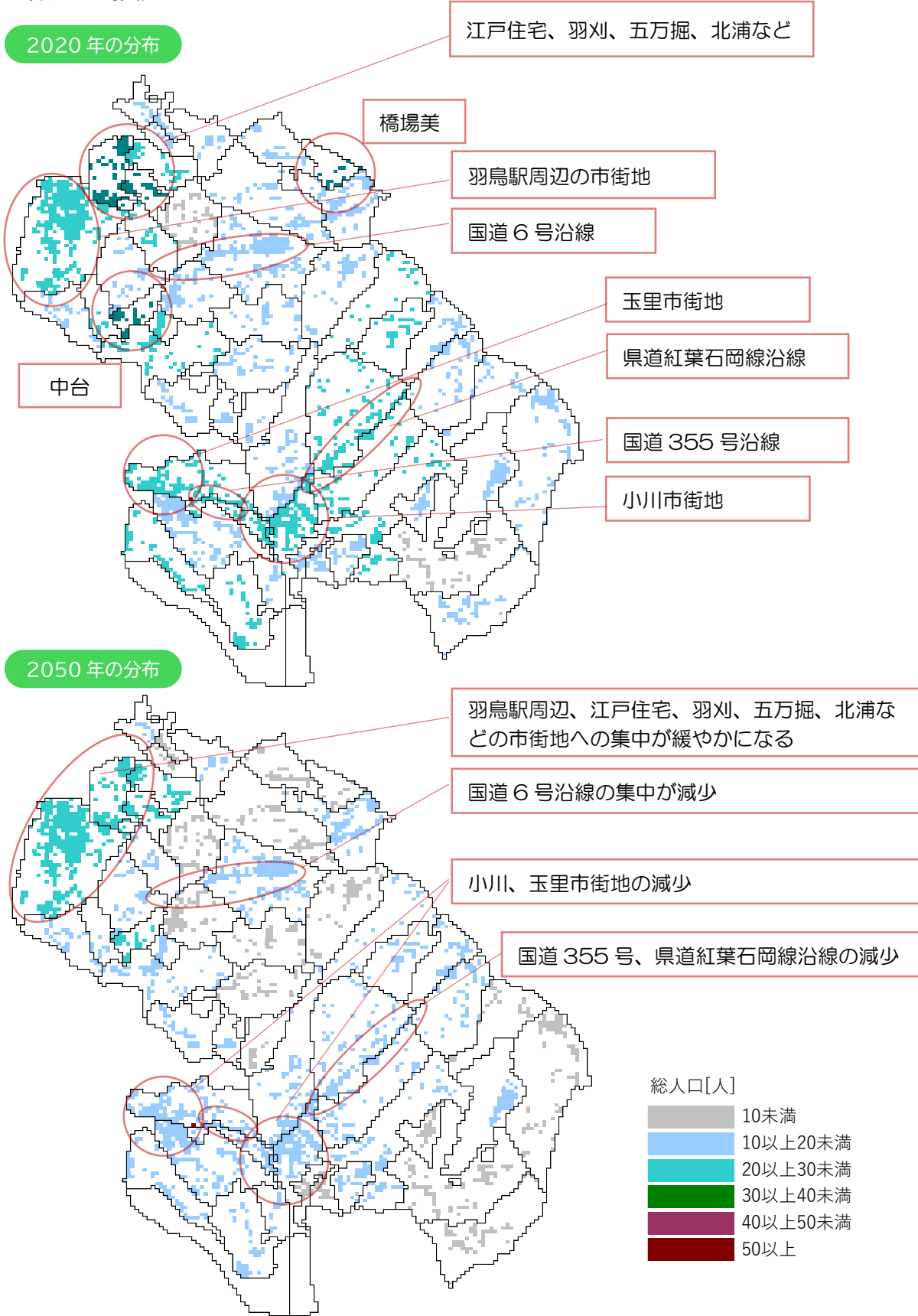
合計特殊出生率の考え方	社会移動率の考え方
1.40 から段階的に 1.75 に上昇する 2025年：1.40 2030年～2040年：1.575 2045年～2060年：1.750	<ul style="list-style-type: none"> ・30歳代までの転出を20%抑制 ・20歳代の女性の移動率を男性と同様の移動率に設定 ・移動数を設定（2045年までに1,410人増加）

■ 資料編

- (1) 2023（令和5）年社人研推計の地域別推計
（100メートルメッシュの人口分布）

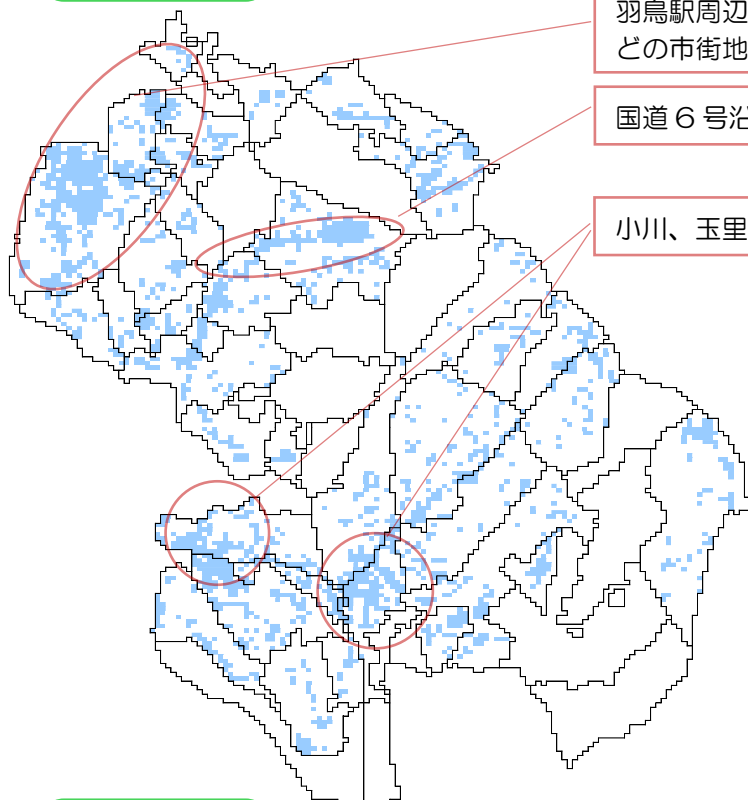
(1)2023(令和5)年社人研推計の地域別推計(100メートルメッシュの人口分布)

■総人口の推移



■ 5歳～14歳人口の推移

2020年の分布

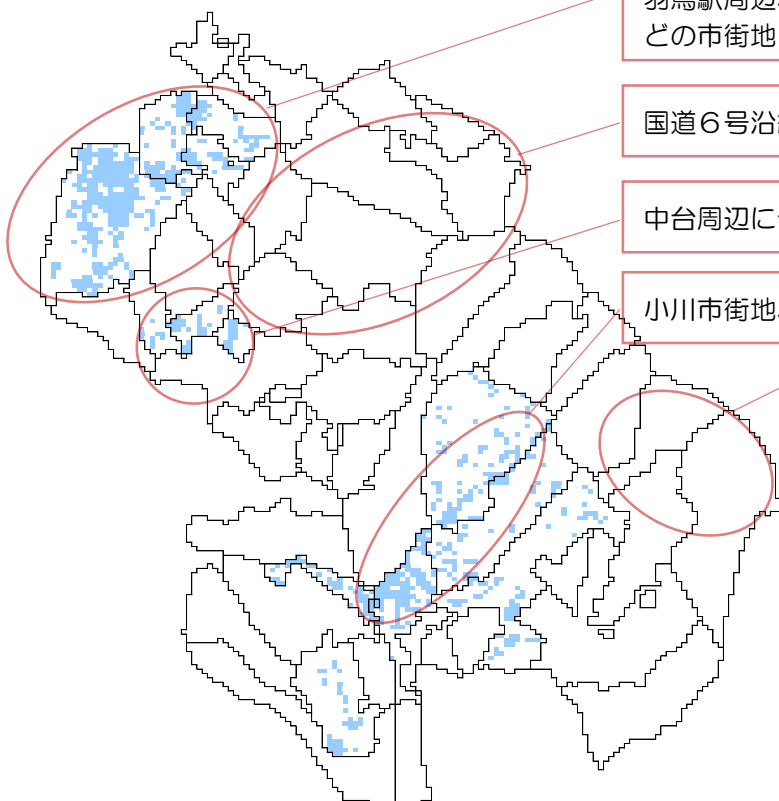


羽鳥駅周辺、江戸住宅、羽刈、五万掘、北浦などの市街地への集中

国道6号沿線の集中

小川、玉里市街地の集中

2050年の分布



羽鳥駅周辺、江戸住宅、羽刈、五万掘、北浦などの市街地にやや集中

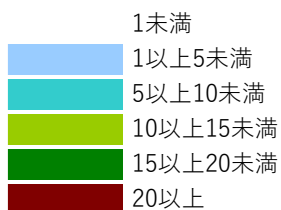
国道6号沿線、橋場美などの人口が減少

中台周辺にやや集中

小川市街地、県道沿いにやや集中

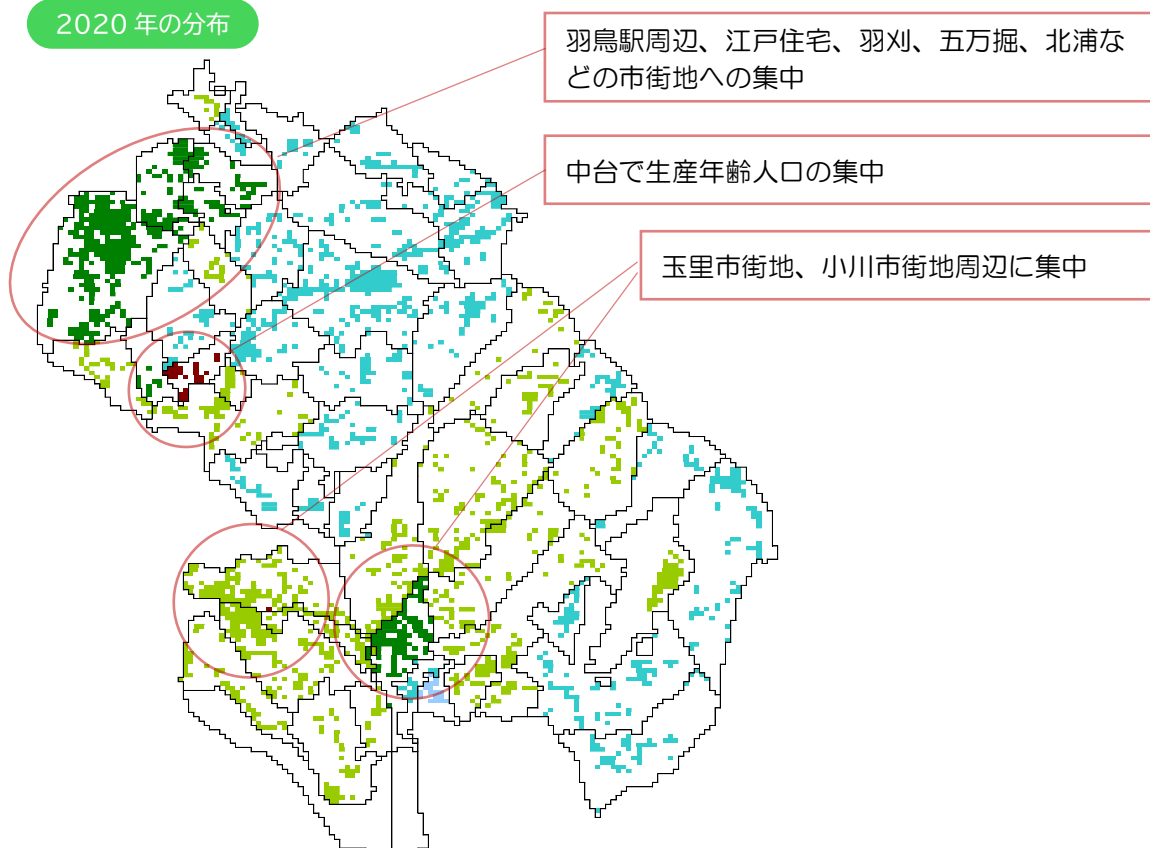
吉影などの集落の人口が減少

年齢別人口（15歳-64歳 生産年齢）[人]

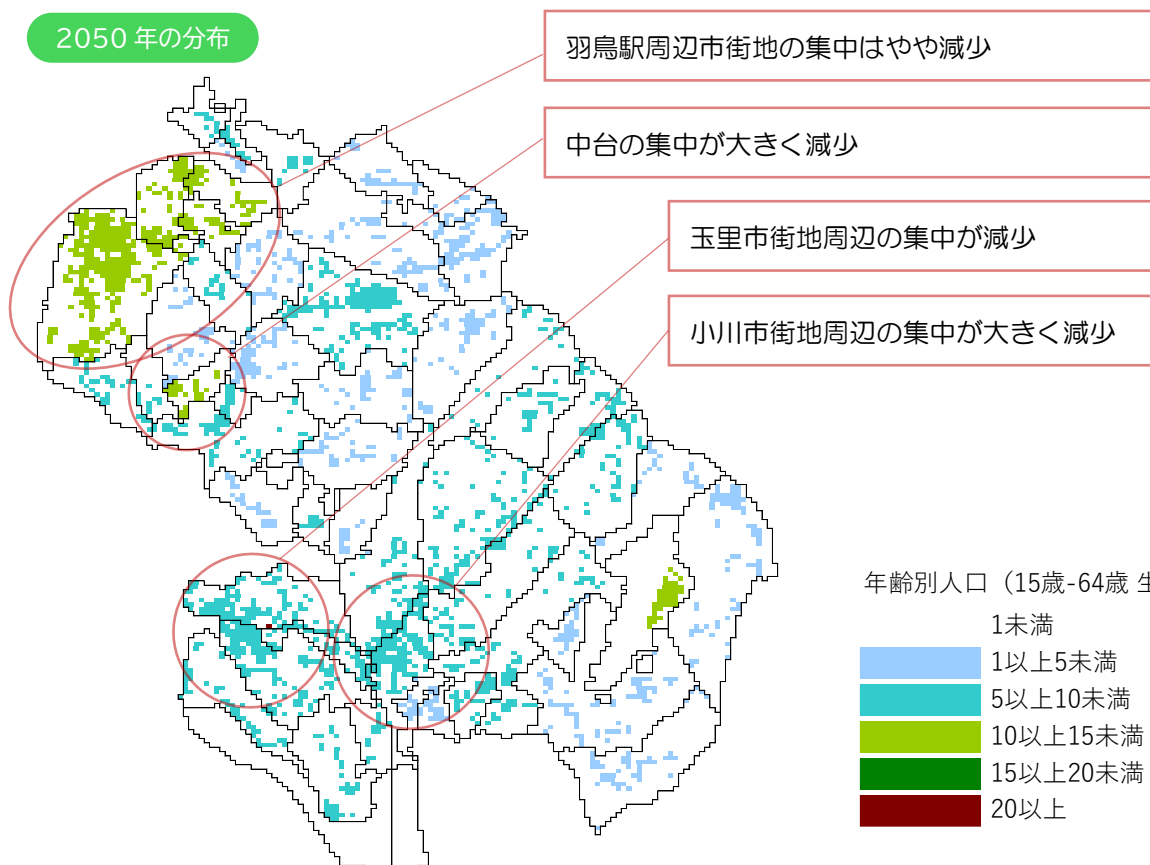


■15歳～64歳人口の推移

2020年の分布



2050年の分布

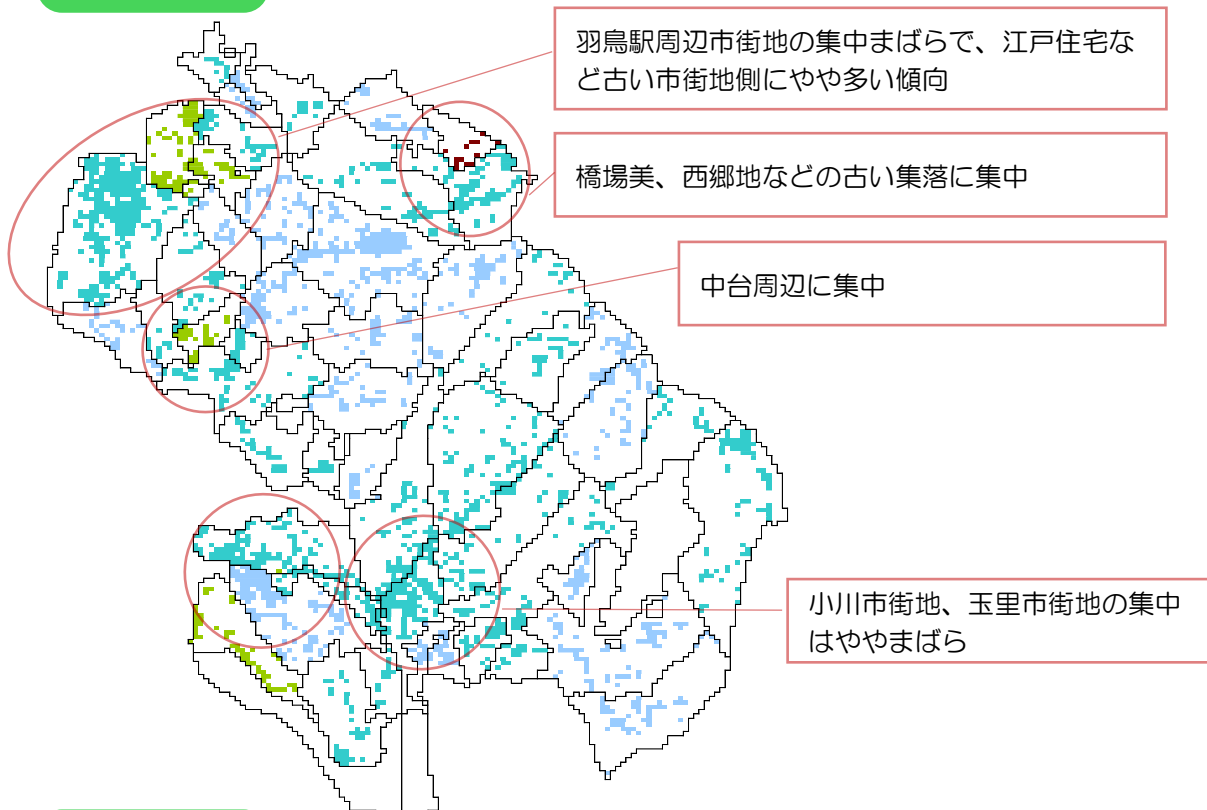


年齢別人口（15歳-64歳 生産年齢）[人]

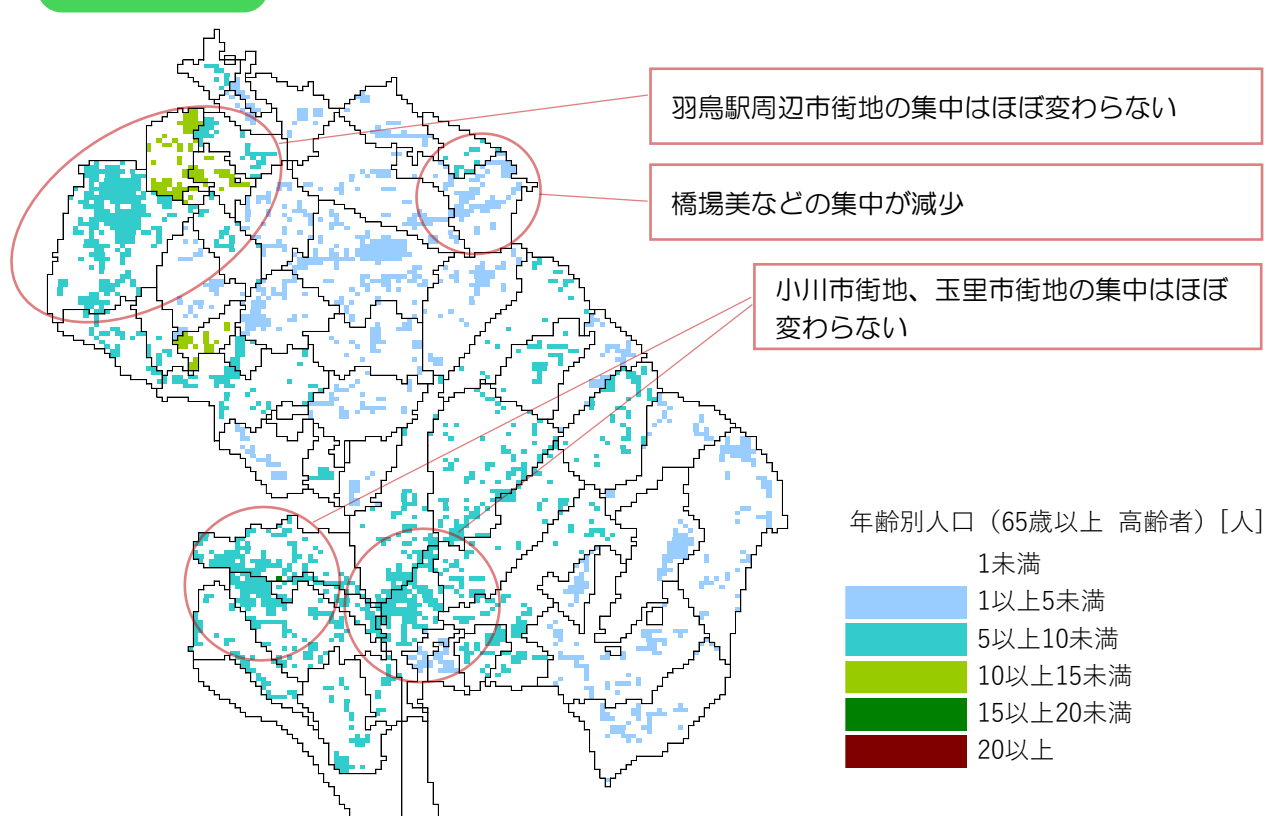
- 1未満
- 1以上5未満
- 5以上10未満
- 10以上15未満
- 15以上20未満
- 20以上

■65 歳以上人口の推移

2020 年の分布



2050 年の分布



小美玉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

令和7年3月発行

茨城県小美玉市市長公室政策企画課

〒319-0192 茨城県小美玉市堅倉 835 番地

TEL 0299-48-1111（代表） FAX 0299-48-1199

<http://www.city.omitama.lg.jp>